

Ⅲ 沖縄県の観光行政関係資料

1 組織等

(1) 観光関係行政組織の沿革

- 昭和35年1月 琉球政府工務交通局陸運課に観光係が新設された。
- 昭和36年8月 行政府機構改革に伴い従前の陸運課観光係が廃止され経済局に観光課が設置された。
- 昭和39年10月 経済局職員定数規程の改正により、企画宣伝係、施設管理係が設置された。
- 昭和40年8月 行政府機構改革に伴い経済局観光課が通商産業局商工部観光課となった。
施設管理係は施設整備係に改められた。
- 昭和42年4月 琉球政府は沖縄の観光事業の振興を図る目的で、日本における観光事業推進の中央機関である日本観光協会に加盟した。
- 昭和47年5月 沖縄県発足により沖縄県労働商工部観光課となった。
- 昭和49年4月 機構改革により、公園係は環境保健部自然保護課へ移管された。
- 昭和50年8月 企画調査係が新設された。
- 昭和51年4月 行政組織規則の一部改正により労働商工部の部内局として観光振興局が設置され、内部課として観光第一課と観光第二課が置かれた。
- 昭和54年8月 行政組織規則の改正により観光振興局を廃止し、商工観光部観光企画課、観光指導課に機構改革された。
- 昭和56年4月 観光指導課に心ゆたかなふるさとづくり（CGG）推進班が設置された。
- 昭和58年4月 行政組織規則の一部改正により、商工観光部を廃止、商工労働部の部内局として観光・文化局が設置され、局内課として観光開発課と観光指導課が置かれた。
- 昭和63年4月 心ゆたかなふるさとづくり（CGG）推進班が企画開発部振興開発室に移管された。
- 平成元年4月 観光開発課と観光指導課を統合して観光振興課を設置。部瀬名開発班が設置された。
- 平成2年2月 県民会館建設室（臨時組織）を廃止し、業務が観光振興課に引き継がれた。
- 平成5年4月 観光振興課の部瀬名開発班と振興開発室のリゾート班を統合し、観光振興課にリゾート振興班が設置された。
- 平成9年4月 観光振興課の誘客宣伝係が廃止され、業務が観光推進係に引き継がれた。
- 平成10年4月 行政組織規則の一部改正により、観光・文化局が観光リゾート局となった。
- 平成12年8月 国際会議等の積極的誘致を図るため、観光リゾート局内に国際会議等誘致プロジェクトチームが設置された。
- 平成13年4月 行政組織規則の一部改正により、観光企画課と観光振興課が設置された。
また、観光振興課内に、国際会議誘致班が設置された。
- 平成14年4月 観光行政における企画・分析業務の強化等を図るため、観光企画課内に総括調整班、企画分析班、地域整備班が設置された。
- 5月 第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会を設置し観光リゾート局内に事務局が置かれた。
- 平成15年8月 第46回米州開発銀行年次総会沖縄誘致協議会は同総会沖縄開催実行委員会として再編成され、（財）沖縄観光コンベンションビューローに事務局が置かれた。
- 平成17年4月 観光リゾート産業の一層の振興を図るため、行政組織規則の一部改正を行い、商工労働部観光リゾート局を廃止して観光商工部が設置された。また、観光交流部門（観光企画課、観光振興課、交流推進課）を総括する観光交流統括監が配置され、組織体制の強化が図られた。
- 平成19年4月 魅力ある観光地づくりにむけて、地域の主体的な取り組みを支援・促進するため、観光企画課に、観光まちづくり調整班が設置された。
- 平成23年4月 行政組織規則の一部改正により、観光商工部・文化環境部・教育庁の改編により文化観光スポーツ部が設置され、観光政策課、観光振興課、交流推進課、文化振興課、スポーツ振興課の5課が設置された。
- 平成24年4月 観光客の受入体制整備の強化を図るため、観光まちづくり調整班を観光政策課から

- 観光振興課に移管した。
- 平成25年4月 地域における国際社会との多角的な交流を推進し、世界に開かれた交流と共生の島の実現を図るため、交流推進課を知事公室に移管した。
- 平成27年4月 第6回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、観光政策課内に事務局が設置された。
- 平成28年4月 行政組織規則の一部改正により、文化観光スポーツ部内に空手振興課及び交流推進課が設置された。またコンベンションの振興等に関する事務を円滑に処理するため観光整備課が設置された。
- 平成30年4月 観光整備課設置規程の一部改正により、観光整備課の名称がMICE推進課に改められた。また、第37回国民文化祭開催に向け、文化振興課内に国民文化祭準備班が設置された。
- 令和2年4月 第7回世界のウチナーンチュ大会開催に向け、交流推進課内に準備室が設置された。
- 令和3年4月 第37回国民文化祭開催に向け、文化振興課内に国民文化祭・障害者芸術文化祭準備室が設置された。また、沖縄県立芸術大学は、「公立大学法人沖縄県立芸術大学」として法人化された。
- 5月 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた観光関連事業者の支援を強化するため、文化観光スポーツ部に観光事業者等支援課が設置された。
- 令和4年4月 第7回世界のウチナーンチュ大会準備室から第7回世界のウチナーンチュ大会推進室に、また、国民文化祭・障害者芸術文化祭準備室から国民文化祭・障害者芸術文化推進室に名称が変更された。

(2) 文化観光スポーツ部組織図

令和4年4月1日現在 部内定数 153人



2 外郭団体の概況

令和4年4月1日現在

(1) 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

ア 組織の概要

- ① 設立年月日：平成8年4月1日
- ② 設立趣旨：沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。
- ③ 基本財産：1,083,765千円
- ④ 役員：会長 下地 芳郎 専務理事 前原 正人
- ⑤ 役割：◇ 沖縄観光の総合窓口（全県組織のセンター機能・本県の観光産業をリードする機関）
 - ◇ 観光業界との連携機能
 - ◇ 観光客の誘致及び受入
 - ◇ 各種コンベンション（MICE）の推進
 - ◇ 観光振興の中核機関
 - ◇ 観光振興施策の実施機関

イ 主な事業の内容

<令和4年度 各事業一覧>

- | | |
|---------------------|------------------------------------|
| ① 沖縄観光国内需要安定化事業 | ⑬ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業
(令和3年度事業繰越) |
| ② 観光誘致対策事業 | ⑭ 東京事務所運営事業 |
| ③ 教育旅行推進強化事業 | ⑮ 観光情報センター事業 |
| ④ 離島観光活性化促進事業 | ⑯ 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金） |
| ⑤ スポーツ観光誘客促進事業 | ⑰ 沖縄観光親善大使事業 |
| ⑥ 沖縄観光グローバル事業 | ⑱ 観光行催事業（賛助会員合同会議、沖縄観光新春のつどい） |
| ⑦ 戦略的クルーズ観光推進事業 | ⑲ ブセナ海中公園事業所運営事業 |
| ⑧ 戦略的MICE誘致促進事業 | ⑳ 旧海軍司令部壕事業所運営事業 |
| ⑨ 観光誘致対策事業（MICE推進課） | ㉑ 海軍壕公園（指定管理） |
| ⑩ 安全な観光地づくり事業 | ㉒ ちゅらチャリ運営事業 |
| ⑪ フィルムツーリズム推進事業 | |
| ⑫ 観光危機管理体制構築支援事業 | |

ウ 県の財政支援状況

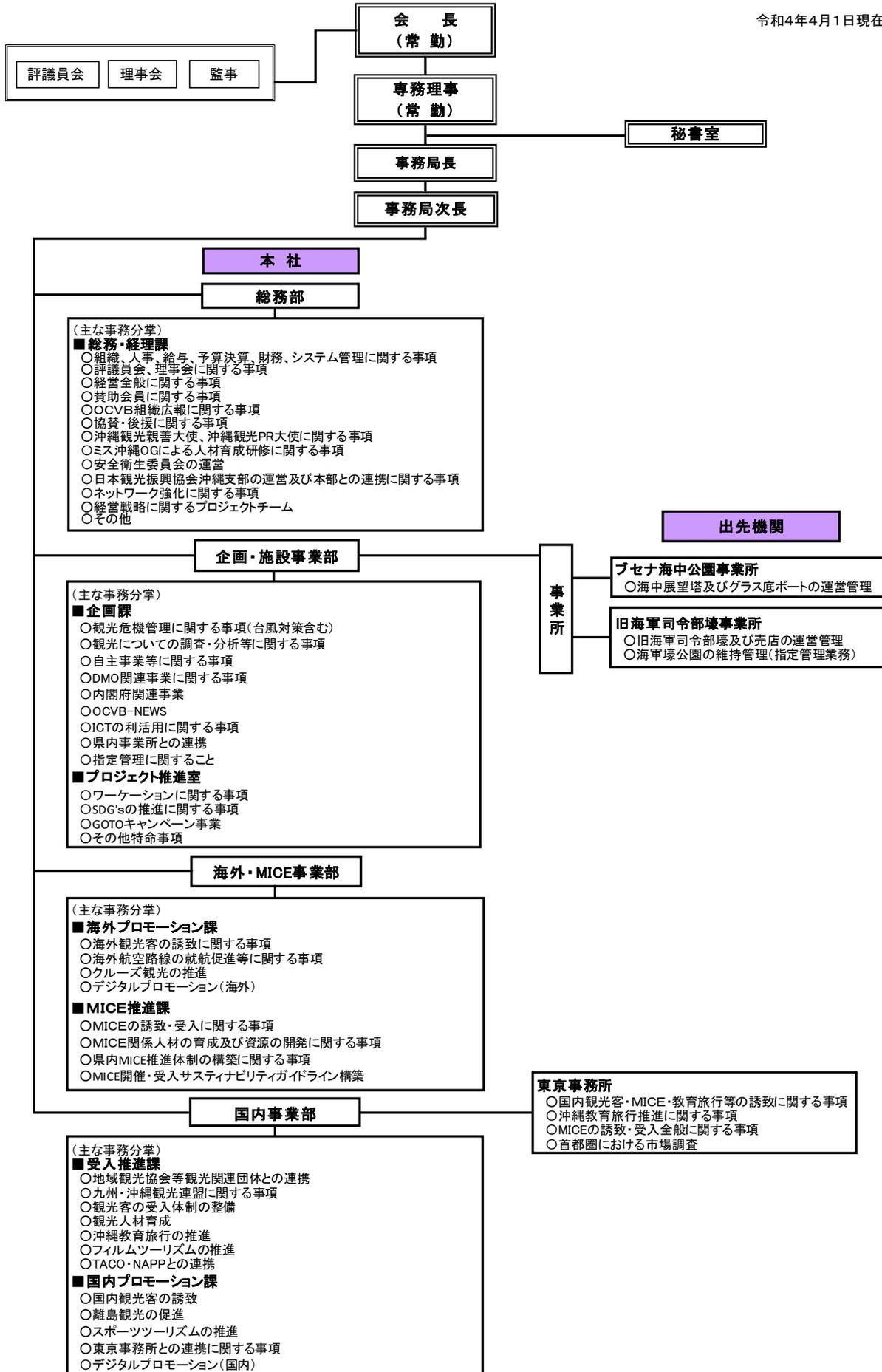
(単位：千円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
補助金額	126,568	184,706	166,003	114,242	94,158	71,919	46,881	72,376	56,556	46,336

※ 令和4年度は当初予算額

(2) 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー組織図

令和4年4月1日現在



3 観光関連機関・団体の連絡先

(1) 沖縄県庁（県外事務所含む）

（令和4年4月時点）

機関名	郵便番号	所在地	電話	FAX
文化観光スポーツ部 観光政策課	900-8570	沖縄県那覇市泉崎 1-2-2	(098) 866-2763	(098) 866-2767
文化観光スポーツ部 観光振興課			(098) 866-2764	(098) 866-2765
文化観光スポーツ部 MICE 推進課			(098) 866-2077	(098) 866-2264
文化観光スポーツ部 観光事業者等支援課			(098) 894-8290	—
総務部 東京事務所	102-0093	東京都千代田区平河町 2-6-3 都道府県会館 10 階	(03) 5212-9087	(03) 5212-9086
商工労働部 大阪事務所	530-0001	大阪府大阪市北区梅田 1-1-3-2100 大阪駅前第3ビル 21 階	(06) 6344-6828	(06) 6346-1784
商工労働部 沖縄県名古屋情報センター	460-0008	愛知県名古屋市中区栄 4-16-36 久屋中日ビル5階	(052) 263-3618	(052) 263-3619
総務部 宮古事務所 総務課 総務振興班	906-0012	沖縄県宮古島市平良字西里 1125	(0980) 72-2551	(0980) 73-0096
総務部 八重山事務所 総務課 総務振興班	907-0002	沖縄県石垣市真栄里 438-1	(0980) 82-3040	(0980) 82-3760

(2) 外郭団体（県外・海外事務所含む）

（令和4年4月時点）

機関名	郵便番号	所在地	電話	FAX
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	901-0152	沖縄県那覇市小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2階	(098) 859-6123	(098) 859-6221
東京事務所	100-0006	東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館3階	(03) 5220-5311	(03) 5220-9720
公益財団法人 沖縄県産業振興公社	901-0152	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター4階	(098) 859-6255	(098) 859-6233
ソウル事務所	—	6F, The Exchange Seoul Building21, Mugyo-ro, Jung-gu, Seoul, Korea	010-82-2-318-6330	010-82-2-753-8751
北京事務所	—	北京市朝陽区東三環北路3号 幸福大廈 B 座 1701 号	010-86-10-6466-8679	010-86-10-6466-6693
上海事務所	—	上海市黄浦区漢口路 398 号 華盛大廈 1603B 室	010-86-21-6351-0231	010-86-21-6350-7369
福州駐在所	—	福州市華林路 97 号 福建・沖縄友好会館5階 501 室	010-86-591-8785-1134	—
香港事務所	—	Unit 1211, 12/F, Prosperity Millennia Plaza, 663 King's Road, North Point, Hong Kong	010-852-2968-1006	010-852-2968-1003
台北事務所	—	台湾台北市中山区松江路 148 号 4階E室	010-886-2-2521-0376	010-886-2-2542-7075
シンガポール事務所	—	1 North Bridge Road #06 - 22 High Street Centre, Singapore	010-65-6694-6408	010-65 - 6694 - 5442

(3) 観光庁（国土交通省）

（令和4年4月時点）

省庁名	郵便番号	所在地	電話
観光庁(国土交通省)	100-8918	東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎3号館 15 階	(03) 5253-8111

(4) 沖縄総合事務局

（令和4年4月時点）

担当部	郵便番号	所在地	電話
沖縄総合事務局運輸部 企画室	900-0006	那覇市おもろまち 2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	(098) 866-1812

(5) 主な観光関係団体及び観光協会

ア 主な観光関係団体

(令和4年4月時点)

No	名称	代表者	郵便番号	所在地	電話	FAX	備考
1	沖縄観光コンベンションビューロー	会長 下地 芳郎	901-0152	那覇市字小祿 1831-1 沖縄産業支援センター2F	(098)859-6123	(098)859-6221	一般財団法人
2	沖縄美ら島財団	理事長 花城 良廣	905-0206	本部町字石川 888	(0980)48-3645	(0980)48-3900	一般財団法人
3	総合研究センター	理事長 花城 良廣	905-0206	本部町字石川 888	(0980)48-2266	(0980)48-2200	一般財団法人
4	海洋博公園管理センター	理事長 花城 良廣	905-0206	本部町字石川 424	(0980)48-2741	(0980)48-3339	一般財団法人
5	首里城公園管理センター	理事長 花城 良廣	903-0815	那覇市首里金城町 1-2	(098)886-2020	(098)886-2022	一般財団法人
6	八重山ビクターズビューロー	会長 中山 義隆	907-0022	石垣市大川 547 興ビル 206	(0980)87-6252	(0980)87-5509	一般社団法人
7	沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	理事長 宮里 一郎	900-0035	那覇市通堂町 2-1 那覇ふ頭船客待合所1F	(098)861-4166	(098)868-8568	特殊法人
8	那覇市観光ホテル旅館事業協同組合	理事長 宮里 一郎	900-0035	那覇市通堂町 2-1 那覇ふ頭船客待合所1F	(098)861-4166	(098)868-8568	事業協同組合
9	ホテル旅館生活衛生同業組合名護支部	名護 支部長 武田 章	904-2174	沖縄市与儀 2-8-1	(098)931-1500	(098)931-1509	任意団体
10	沖縄市コザホテル組合	組合長 新崎 好子	904-0031	沖縄市上地 4-1-51	(098)933-3030	(098)933-3030	任意団体
11	全国旅行業協会沖縄県支部	支部長 崎山 喜孝	900-0034	那覇市東町 5-18 国吉ビル4F スカイツアーズ内	(098)868-7493	(098)863-0494	一般社団法人
12	日本旅行業協会沖縄支部	支部長 與座 嘉博	900-0015	那覇市久茂地 3-15-6 幸マンション1階	(098)863-7618	(098)867-5100	一般社団法人
13	日本ホテル協会沖縄支部	支部長 平良 朝敬	904-0401	国頭郡恩納村名嘉真ヤーシ原 2591-1	(098)967-8715	(098)967-8716	一般社団法人
14	沖縄県ホテル協会	会長 平良 朝敬	904-0401	国頭郡恩納村名嘉真ヤーシ原 2591-1	(098)967-8715	(098)967-8716	一般社団法人
15	沖縄県バス協会	会長 小川 吾吉	900-0015	那覇市久茂地 1-2-28 よなみねビル3F	(098)867-2316	(098)863-5926	一般社団法人
16	沖縄県ハイヤータクシー協会	会長 東江 一成	900-0025	那覇市泉崎 2-103-4	(098)855-1344	(098)853-5075	一般社団法人
17	沖縄県レンタカー協会	会長 白石 武博	901-0143	那覇市字安次嶺 6-11 赤嶺ビル3F	(098)859-3825	(098)859-3826	一般社団法人
18	沖縄県観光ボランティアガイド友の会	会長 池間 一武	901-0241	豊見城市字豊見城 236	(098)856-6441 (11-17時)	(098)856-6565	任意団体
19	美ら島観光施設協会	会長 内田 晴長	904-1114	うるま市石川嘉手苺 961 番地 30	(098)965-3400	(098)965-1935	一般社団法人
20	沖縄体験観光協会	会長 小林 政文	901-0154	東村慶佐次 82	(098)043-2571	(098)043-2585	一般社団法人
21	バリアフリーネットワーク会議	代表 親川 修	904-2151	沖縄市松本 2-30-1	(098)929-1140	(098)929-1143	NPO 法人
22	Kukuru(くくる)	代表理事 鈴木 恵	901-0072	那覇市真地 216-17	(098)888-5996	(098)888-5997	一般社団法人
23	アレルギー対応沖縄サポートデスク	代表理事 東 良和	901-1104	南風原町宮平 648-6	(098)889-0139	(098)889-0139	一般社団法人
24	沖縄リゾートウエディング協会	代表理事 翁長 由佳	900-0012	那覇市泊 1-3-2 9F	(098)860-0670		一般社団法人

イ 登録観光地域づくり法人 (DMO) 登録一覧

(令和4年6月時点)

申請区分	名称	マーケティング・マネジメント対象とする区域(自治体単位)
広域連携	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県
地域連携	(一社)八重山ビクターズビューロー	【沖縄県】石垣市、竹富町、与那国町
地域	(一社)沖縄市観光物産振興協会	【沖縄県】沖縄市
地域	(一社)北谷ツーリズムデザイン・ラボ	【沖縄県】北谷町
地域	(一社)座間味村観光協会	【沖縄県】座間味村

※ 観光庁観光地域振興課観光地域づくり法人支援室HP「登録一覧」から

ウ 登録観光地域づくり候補法人 (候補DMO) 登録一覧

(令和4年6月時点)

申請区分	名称	マーケティング・マネジメント対象とする区域(自治体単位)
地域	(一社)那覇市観光協会	【沖縄県】那覇市
地域	(一社)浦添市観光協会	【沖縄県】浦添市
地域	(一社)久米島版DMO推進協議会	【沖縄県】久米島町
地域	(一社)宮古島観光協会	【沖縄県】宮古島市

※ 観光庁観光地域振興課観光地域づくり法人支援室HP「登録一覧」から

工 観光協会

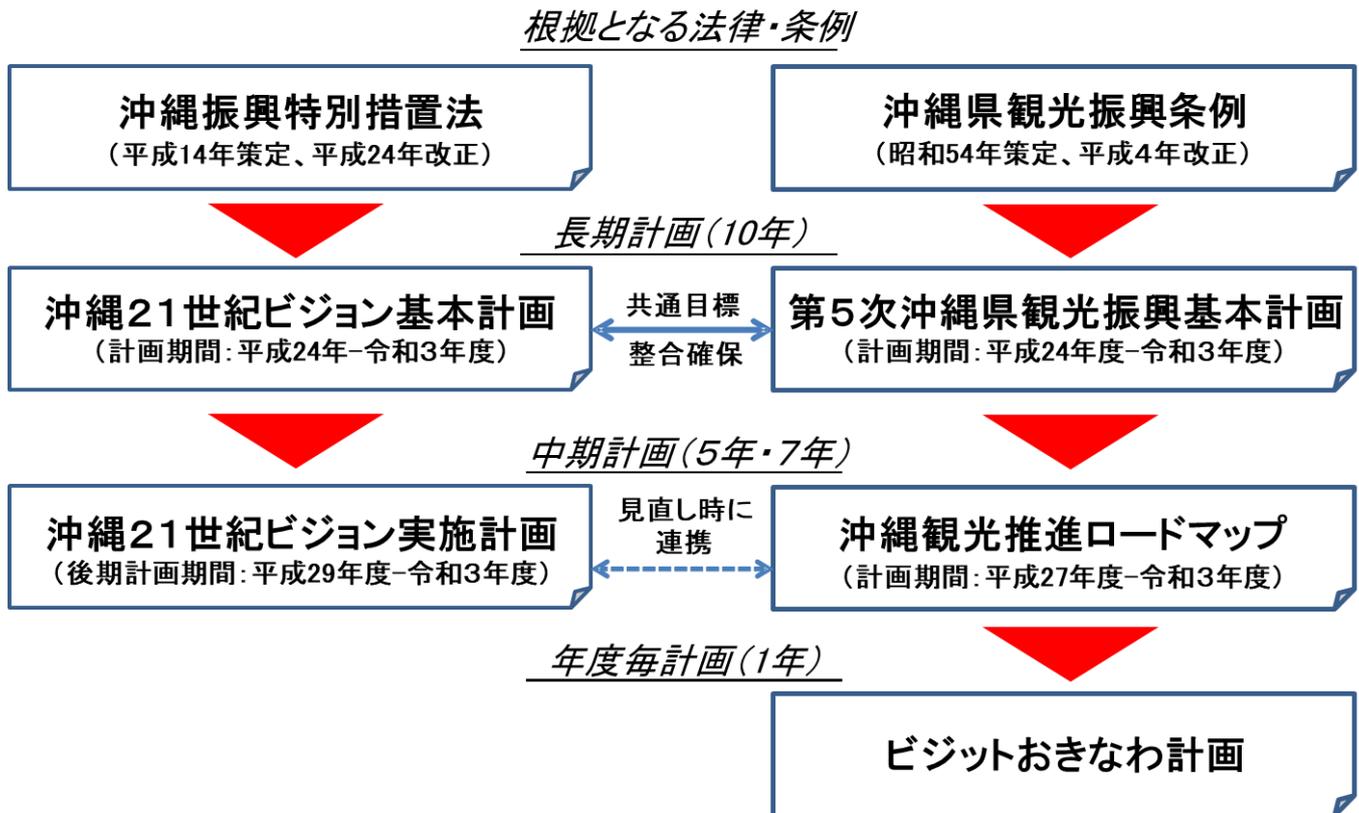
(令和4年6月時点)

No	名称	代表者	郵便番号	所在地	電話	FAX	備考
1	国頭村観光協会	会長 比嘉 明男	905-1412	国頭村奥間 1569-1	(0980)41-2420	(0980)41-2535	一般社団法人
2	東村観光推進協議会	理事長 渡久山 真一	905-1204	東村平良 809-1	(0980)51-2655	(0980)51-2656	NPO 法人
3	今帰仁村観光協会	会長 安里 秀樹	905-0401	今帰仁村字仲宗根 230-2 (今帰仁村コミュニティセンター1F)	(0980)56-1057	(0980)56-1255	一般社団法人
4	本部町観光協会	会長 當山 清博	905-0212	本部町字大浜 881-1	(0980) 47-3641	(0980) 47-3412	一般社団法人
5	名護市観光協会	理事長 前田 裕子	905-0017	名護市中大1-19-24	(0980) 53-7755	(0980) 52-1797	公益財団法人
6	宜野座村観光協会	会長 親里 清次	904-1304	宜野座村字漢那 1646-4	(098)968-8787	(098)968-8331	一般社団法人
7	金武町観光協会	会長 奥間 尚登	904-1201	金武町字金武 4086-1	(098)989-5674	(098)989-5675	一般社団法人
8	伊江島観光協会	会長 比嘉 ナエ子	905-0503	伊江村字川平 519-3	(0980)49-3519	(0980)49-5668	一般社団法人
9	伊平屋島観光協会	会長 安里 充	905-0703	伊平屋村字我喜屋 217-27	(0980)46-2526	(0980)46-2538	一般社団法人
10	いげな島観光協会	会長 中川 貞充	905-0603	伊是名村字仲田 177-7	(0980)45-2435	(0980)45-2360	一般社団法人
11	大宜味村観光協会	会長 宮城 弘隆	905-1318	大宜味村字津波 95 (道の駅おおぎみ やんばるの森ビジターセンター)	(0980)50-5707	(0980)50-5708	一般社団法人
12	恩納村観光協会	会長 宮崎 るみ子	904-0411	恩納村字恩納 5973	(098)966-2893	(098)966-2892	一般社団法人
13	読谷村観光協会	会長 比嘉 兼作	904-0302	読谷村字喜名 2346-11 (読谷村地域振興センター 1F)	(098) 958-6494	(098) 979-6558	一般社団法人
14	うるま市観光物産協会	理事長 石川 裕憲	904-2203	うるま市川崎 468 番地 (いちゅい具志川じんぶん館2F)	(098) 989-1148	(098) 989-1149	一般社団法人
15	沖縄市観光物産振興協会	会長 島袋 隆	904-0031	沖縄市上地1-1-1 (コザミュージックタウン 106)	(098)989-5566	(098)989-5567	一般社団法人
16	北中城村観光協会	会長 島田 勝也	901-2306	北中城村字ライカム1	(098)923-5888	(098) 923-5839	一般社団法人
17	北谷町観光協会	会長 屋比久 里美	904-0115	北谷町字美浜 16-2	(098) 926-5678	(098) 926-5679	一般社団法人
18	宜野湾市観光振興協会	会長 高里 健作	901-2223	宜野湾市大山7-10-27 (宜野湾マリン支援センター内)	(098)897-2764	(098)897-0769	一般社団法人
19	浦添市観光協会	会長 當眞 嗣正	901-2122	浦添市勢理客4-13-1 4F	(098)874-0145	(098)917-0874	一般社団法人
20	西原町観光まちづくり協会	会長 近藤 哲司	903-0118	西原町字小波津 480	(098)911-9178	-	一般社団法人
21	嘉手納町観光協会	会長 仲田 裕治	904-0203	嘉手納町字屋良 1026-3 (道の駅かでな1階)	(098)989-5353	(098)989-5263	一般社団法人
22	中城村観光協会	会長 浜田 京介	901-2406	中城村字当間 176-1	(098) 975-5309	(098) 975-5308	一般社団法人
23	那覇市観光協会	会長 宮里 一郎	900-0013	那覇市牧志3-2-10 (てんぶす那覇3F)	(098) 862-1442	(098) 880-6893	一般社団法人
24	南風原町観光協会	会長 諸見里 元	901-1112	南風原町字本部 158	(098)851-7273	(098)851-7109	一般社団法人
25	豊見城市観光協会	会長 大城 勤	901-0225	豊見城市字豊崎1-1162 (道の駅豊崎ていぐま館内)	(098)856-8766	(098)851-8830	一般社団法人
26	南城市観光協会	会長 宮城 源幸	901-1511	南城市知念字久手堅 541	(098)948-4611	(098)948-4644	一般社団法人
27	糸満市観光協会	代表理事 久保田 徹	901-0306	糸満市西崎町4-20-4	(098) 840-3100	(098)987-1277	一般社団法人
28	座間味村観光協会	会長 阿武 靖士	901-3402	座間味村字座間味 95	(098) 987-2600	(098) 987-2278	一般社団法人
29	南大東村観光協会	会長 金城 祐子	901-3803	南大東村字旧東 258	(098) 022-2053	(098) 022-2815	一般社団法人
30	渡嘉敷村観光協会	会長 座間味 秀勝	901-3501	渡嘉敷村字渡嘉敷 346	098-987-2332	(098) 987-2342	一般社団法人
31	石垣市観光交流協会	会長 中山 義隆	907-0013	石垣市浜崎町1-1-4	(0980)82-2809	(0980)83-6296	一般社団法人
32	竹富町観光協会	会長 大島 佐喜子	907-0012	石垣市美崎町1-5 2F (竹富町商工会内)	(0980)82-5445	(0980)82-5472	任意団体
33	与那国町観光協会	会長 竜門 久司	907-1801	与那国町字与那国 437-17	(0980)87-2402	(0980)87-2445	任意団体
34	宮古島観光協会	会長 吉井 良介	906-0012	宮古島市平良字西里 187 2F	(0980)73-1881	(0980)73-0955	一般社団法人
35	多良間村ふしやめ観光協会	会長 友利 哲市	906-0601	多良間村字塩川 445-1	(0980)79-2828	(0980) 79-5158	一般社団法人
36	池間島観光協会	会長 仲間 広二	906-0422	沖縄県宮古島市平良字前里 96-2	(0980)75-2305 090-4969-7280	0980-75-2305	一般社団法人
37	いらぶ観光協会	会長 中村 雅弘	906-0501	宮古島市伊良部字前里添4	(0980)78-5611	(0980)78-6267	一般社団法人
38	久米島町観光協会	会長 平良 博一	901-3108	久米島町比嘉 160-57	(098)851-7973	(098)851-7146	一般社団法人
39	粟国村観光協会	会長 太田 晃	901-3702	粟国村字 1142	(098)896-5151	(098)896-5161	一般社団法人
40	渡名喜村観光協会	会長 上原 睦夫	901-3601	渡名喜村 1917-3	(098) 996-3758	(098) 996-3758	一般社団法人
41	八重瀬町観光物産協会	会長 石川 勝弘	901-0512	八重瀬町字具志頭 659 番地 (観光拠点施設南の駅やえせ内)	(098)998-3300	(098)998-6600	一般社団法人

※ 観光協会等がない市町村：2町村（令和4年6月時点）（設立予定：与那原町、設立を検討中：北大東村）

4 沖縄観光振興関連計画及び重点施策

(1) 沖縄観光振興関連計画体系図



- ※ 令和4年度に「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び「第6次沖縄県観光振興基本計画」をそれぞれ策定し、新たな施策を展開
- ※ 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響によりビジットおきなわ計画は未作成

(2) 令和4年度観光リゾート関係重点施策（「令和4年度重点施策（令和4年3月）」より）

第1 「経済分野」－新時代沖縄の到来－

【自立型経済発展資源の創出】

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規 継続	事業 主体
1	おきなわ事業者復活支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が30%以上もしくは50%以上減少し、国の事業者復活支援金を受給した県内事業者に対して県独自の支援金を給付する。	観光事業者等支援課	新規	県
2	地域観光事業支援	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている観光関連事業者の支援を行うため、プレミアム付き旅行クーポン及び地域クーポンを発行することにより、域内及び域外の観光需要を喚起する。事業は、本県の感染状況が、国の感染指標のレベルⅡ相当以下の安定している状況下において実施するものとし、国のワクチン・検査パッケージを活用して実施する。	観光振興課	継続	県
3	GoTo おきなわキャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている観光関連事業者の支援を行うため、宿泊や旅行に利用できるクーポン及び地域の業者の店舗等で利用できる地域クーポンを発行することにより、国内旅行需要・消費を喚起する。	観光振興課	新規	県
4	万国津梁会議	沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。	交流推進課	継続	県
5	沖縄県観光振興基金積立事業	国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図るため、沖縄県観光振興基金を設置する。	観光政策課	新規	県
☆ 6	DX 観光客動態調査事業	携帯電話のGPSを利用して観光客の居住地、性別、年代などの属性別に行動歴の調査分析を行う。	観光政策課	新規	県
☆ 7	コンタクトレス決済端末機導入整備事業	国内外の観光客が快適に過ごせる観光リゾート地を形成するには、ITやデジタルを活用し、観光客の利便性向上が求められることから、観光施設等におけるコンタクトレス決済端末機の導入（離島を含む）の環境整備を行う。	観光振興課	継続	県
☆ 8	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、各種プロモーションの展開、沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」の周知、及び国内富裕層向けプロモーションを行う。	観光振興課	継続	県
☆ 9	沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行う。	観光振興課	継続	県
10	観光地マネジメントの促進	地域住民、自然環境、地域経済のバランスに配慮した持続可能な観光の実現に向け、観光地マネジメントを促進する。	観光振興課	継続	県
☆ 11	教育旅行推進強化事業	沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、沖縄修学旅行プロモーションの実施や実施予定校に対する事前・事後学習支援、商品造成の支援等を行う。また実施時期分散化など受入体制整備に向けた取組を実施する。	観光振興課	継続	県
☆ 12	マリンレジャー魅力向上促進事業	マリンレジャー事業に対する観光客のニーズや情報収集方法等について調査するとともに、事業者の提供する「安全・安心」や高付加価値なサービス、SDGsに配慮した持続可能な観光に資する取組等を推進する。	観光振興課	新規	県
☆ 13	離島観光活性化促進事業	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化（主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション）等を実施する。	観光振興課	継続	県
☆ 14	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	沖縄の特色ある地域資源を生かした観光コンテンツの開発を支援し、観光消費額向上及び滞在日数延伸を図る。	観光振興課	継続	県
☆ 15	沖縄観光グローバル事業	国際観光地沖縄の基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致・拡充や Be.Okinawa ブランドイメージの浸透、東アジア及び欧米豪露市場等や富裕層に特化した各種プロモーションを実施する。	観光振興課	継続	県
☆ 16	観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、公共交通のコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験等、観光2次交通の機能強化に関する取組を行う。	観光振興課	継続	県

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規継続	事業主体
☆ 17	観光危機管理体制構築支援事業	観光リゾート地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	観光振興課	継続	県
☆ 18	観光人材育成・確保促進事業	国際観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成し、確保する。	観光振興課	継続	県
☆ 19	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取り組みを行い、沖縄観光の誘客を図る。	文化振興課	継続	県
☆ 20	スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 21	スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	スポーツアイランド沖縄の形成を推進するため、各種産業の連携による、沖縄におけるスポーツの付加価値構築に向けた実証を支援することで、更なるスポーツコンベンションの推進等を図るとともに、スポーツ関連産業における新たなビジネスモデル(産業)の創出を図る。	スポーツ振興課	新規	県
22	スタジアムを核とするスポーツ交流拠点の形成に向けた検討調査	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。また、スタジアムを核とするスポーツ交流拠点の形成を図るため、Jリーグ規格スタジアム整備基本計画等踏まえ、整備費、運営収支の改善等に向けた検討調査を行う。	スポーツ振興課	継続	県
23	競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	継続	県
☆ 24	戦略的 MICE 誘致促進事業	国内外からの新たな MICE 需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICE の誘致、広報活動、開催支援、受入体制整備、人材育成等を実施する。	MICE 推進課	継続	県
25	マリンタウン MICE エリア形成事業	既存施設では対応できない大型 MICE の誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設及びエリア全体で MICE を受け入れる周辺環境の整備を行う。	MICE 推進課	継続	県

第2 「平和分野」－誇りある豊かさ－

【国際交流・協力の推進】

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規継続	事業主体
☆ 1	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	「世界のウチナーンチュの日」が 10 月 30 日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。令和4年度は第7回世界のウチナーンチュ大会を開催する。	交流推進課	継続	県
2	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業	ウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するためのプラットフォームを構築する。	交流推進課	継続	県
☆ 3	おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の発展途上国等への派遣や、県内高校等で国際協力について学ぶ出前講座を実施し、国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材を育成する。	交流推進課	継続	県
4	沖縄福建友好県省交流事業	令和4年は沖縄県と福建省が友好県省を締結して 25 年の節目の年に当たることから、友好県省締結 25 周年記念式典等、両地域の友好関係の更なる発展に向けた事業を展開する。	交流推進課	継続	県
5	北前船寄港地フォーラム in Okinawa 開催事業	「北前船寄港地」ルートを点から面へ、回廊として発展させ、地域活性化を図る北前船寄港地フォーラムを復帰 50 周年記念事業として本県で開催する。 江戸時代後期、北海道で収穫された昆布が、薩摩から琉球を経て、中国(清)に届けられたことから、①アジア諸国との交易・交流の歴史を振り返るとともに、②コロナ収束後を見据えて、北前船寄港地と昆布ロードをつなぐ観光・文化交流の可能性を探ることをテーマに、本フォーラムを開催する。	交流推進課	新規	県

第3 「生活分野」－沖縄らしい優しい社会の構築－

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

【安心・安全で快適な社会づくり】

「☆」は沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

番号	事業名(取組)	事業概要	課名	新規継続	事業主体
1	旅行者検査実施支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、県外との往来によるウイルスの移入出を防ぐため、那覇空港及び本土と直行便の就航する県内離島空港におけるPCR等検査体制を整備するとともに、旅行者の検査受検を支援する。	観光振興課	継続	県
2	美ら島おきなわ文化祭 2022 開催事業	令和4年度は、美ら島おきなわ文化祭 2022 の開催年度となり県実行委員会が主催する総合フェスティバルとして、開閉会式、沖縄文化発信事業、シンポジウム、国際交流事業、障がい者交流事業や、また市町村実行委員会等が主催する分野別フェスティバルが実施され、中央文化団体の発表等の他、県内各地域で多彩な文化イベントが開催される。	文化振興課	継続	県
3	琉球歴史文化の日周知啓発推進事業	「琉球歴史文化の日」についての関連イベント等を通じて県民への周知啓発を推進する。	文化振興課	継続	県
☆ 4	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援(補助)や、琉球の歴史文化を活用し、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	文化振興課	新規	県
☆ 5	沖縄文化芸術の創造発信支援事業	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を、文化専門人材の目利きのもとで公募、審査、採択し、支援する。	文化振興課	継続	県
☆ 6	しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	文化振興課	新規	県
☆ 7	しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	継続	県
☆ 8	沖縄食文化保存普及継承事業	「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画(沖縄食文化創生プロジェクト)第2期計画」に基づき、琉球料理を基盤とする沖縄の伝統的な食文化を保存するための担い手を育成し、同時に、伝統的な食文化の形成された過程や魅力等をわかりやすく情報発信し、県民や観光客への普及・継承を推進する。	文化振興課	継続	県
☆ 9	琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のティーワジャ(手わざ)など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課	継続	県
10	復帰50周年沖縄音楽コンサート開催事業	先人達が創り上げてきた沖縄音楽の歴史と文化への理解を深め、多くの県民が故郷への誇りや愛着を感じられる沖縄音楽文化の継承と発展を図る。	文化振興課	新規	県
11	復帰50年特別展「沖縄 復帰後」展	復帰50年事業として令和4年7月20日より開催する特別展。1972年5月15日を起点に沖縄県の発展と葛藤のあゆみを振り返り、県民意識調査や歴史資料、当時の映像などを出展する。	文化振興課	継続	県
12	復帰50年展「琉球-美とその背景-」	復帰50年事業として琉球の栄華の象徴とも言うべき美の世界とその背景を探ることをメインテーマとする。県内初公開となる資料を多数展示して、歴史的背景や文化的背景も含めて琉球の美の成り立ちを伝えることで、本県の歴史や文化を再考する契機とする。	文化振興課	新規	県
☆ 13	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、「沖縄空手振興ビジョン」及び同「ロードマップ」に基づいた施策を実施する。	空手振興課	継続	県
☆ 14	沖縄空手世界大会開催事業	沖縄空手の愛好家が「空手発祥の地・沖縄」に集結し交流を深める場を創出するとともに、沖縄空手を保存・継承し将来にわたっての振興を図るため、第2回沖縄空手世界大会を開催する。	空手振興課	新規	県
☆ 15	沖縄空手少年少女世界大会開催事業	世界中の少年少女が「空手発祥の地・沖縄」に集結し、国際交流を通じて、沖縄空手の技のみならず、礼節を重んじ相手を思いやる精神性を学び、もって沖縄空手の保存・継承・発展に資するため、第1回沖縄空手少年少女世界大会を開催する。	空手振興課	継続	県
16	沖縄空手ユネスコ登録推進事業	沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録を推進するため、登録に必要な調査・研究及び県民の気運醸成に向けた取組を実施する。	空手振興課	継続	県
17	多文化共生モデル等推進事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生型社会を構築するため、県民の意識啓発等を図る。	交流推進課	継続	県
☆ 18	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	年齢や性別、障がいの有無等に関わらずすべての観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客を促進する。	観光振興課	継続	県

5 予算

(1) 沖縄県（観光部門）予算推移

(単位：千円)

予算科目 (目)観光費 事項名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	R3→R4 (当初) 増減額 (B)－(A)
	当初	最終	当初	最終	当初	最終	当初(A)	最終	当初(B)	
1 観光総務費	18,017	20,943	17,574	17,573	19,177	19,177	18,790	18,943	21,867	3,077
2 一般観光事業費	214,254	219,158	312,823	312,814	242,358	203,591	185,859	181,718	4,147,814	3,961,955
3 観光指導強化費	784,820	763,740	781,889	770,958	587,902	4,389,977	995,419	16,600,427	40,709,077	39,713,658
4 観光宣伝誘致強化費	2,875,184	2,895,337	3,071,586	3,082,527	2,288,758	2,353,282	2,036,804	2,024,228	1,772,846	△263,958
5 コンベンション振興対策費	774,800	430,149	354,230	372,230	513,733	949,644	759,039	826,896	293,596	△465,443
合計	4,667,075	4,329,327	4,538,102	4,556,102	3,651,928	7,915,671	3,995,911	19,652,212	46,945,200	42,949,289

【備考】

○令和4年度当初予算額は、対前年度429億4千928万9千円の増(1,074.83%)となっている。

○令和4年度当初予算の主な増減理由

- ① 観光総務費：運営費（観光事業者等支援課）の皆増
- ② 一般観光事業費：沖縄県観光振興基金積立事業の皆増
- ③ 観光指導強化費：GoToおきなわキャンペーン事業の皆増
- ④ 観光宣伝誘致強化費：沖縄観光グローバル事業に係る委託料の減
- ⑤ コンベンション振興対策費：ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業の皆減

(2) 令和4年度当初予算措置状況

	事項名	事業名	R3 (千円)	R4 (千円)	事業内容
	観光政策課	観光総務費	運営費(観光政策課)	9,580	8,393
一般観光事業費		観光行政推進事業費	1,647	1,647	観光功労者表彰関係経費、関係機関等との調整費等
一般観光事業費		観光振興基本計画策定事業	15,126	0	※R3事業終了
一般観光事業費		観光統計実態調査事業	21,616	0	※R4は県民・観光客実態調査事業に統合
一般観光事業費		沖縄観光成果指標・認証制度検討事業	287	287	沖縄観光の現状を客観的に示す指標を運用する経費
一般観光事業費		外国人観光客実態調査事業	22,359	0	※R4は県民・観光客実態調査事業に統合
一般観光事業費		島嶼観光政策フォーラム事業	1,577	1,577	「島嶼」「観光」という共通の条件下にある島嶼地域相互の交流推進と発展を図る「島嶼観光政策フォーラム」等へ参加するための経費
一般観光事業費		美ら島沖縄大使ネットワーク事業	453	408	美ら島沖縄大使制度の運用に係る経費
一般観光事業費		沖縄観光推進ロードマップ策定事業	9,083	9,083	沖縄観光推進ロードマップに基づき、関係機関と連携し、各種施策の推進を図るための経費
一般観光事業費		観光産業実態調査事業	7,584	7,584	観光関連事業所に対しアンケート調査等を実施し、観光産業の現状と課題を把握するための経費
一般観光事業費		沖縄観光県民意識調査事業	8,737	0	※R4は県民・観光客実態調査事業に統合
一般観光事業費		観光危機管理対策強化事業	10,752	0	※R3事業終了
一般観光事業費		県民・観光客実態調査事業	0	40,958	沖縄観光に関する県民意識等を把握するとともに、沖縄を訪問された観光客を対象にアンケート調査を行い、観光動向、消費額、満足度等を把握するための経費
一般観光事業費		DX 観光客動態調査事業	0	15,000	情報通信技術を活用して観光客の行動履歴を居住地、性別、年齢などの属性別に把握するための経費
一般観光事業費		沖縄県観光振興基金積立事業	0	4,000,000	沖縄県観光振興基金へ積み立てを行うための経費
観光指導強化費		沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	45,573	45,573	OCVB 東京事務所、観光情報センターの運営費に対する補助
観光指導強化費		旅行業指導育成事業費	872	834	旅行業及び通訳案内士の登録事務等に要する経費
観光指導強化費		地域通訳案内士育成等事業	36,242	0	※R3事業終了
観光指導強化費		観光振興事業費(観光政策課)	30,000	37,000	広域連携DMOの基盤強化を図り、沖縄県の観光振興施策を推進するための補助金
観光振興課	観光総務費	運営費(観光振興課)	777	777	課の運営経費
	一般観光事業費	地域観光支援事業	2,739	2,538	観光地づくりに向けた地域の主体的な取組を促進・支援する経費
	一般観光事業費	観光2次交通機能強化事業	52,468	28,834	観光客の県内移動の利便性・満足度向上及び交通手段の多様化による観光消費額の向上を図る経費
	一般観光事業費	おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	22,469	18,770	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の受入体制の充実を図るため、観光事業者向けセミナーの開催や、観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高めるための経費
	一般観光事業費	観光情報基盤構築事業	0	15,750	公共交通、観光施設、ホテル等の観光情報を収集し、一元的に整備するための体制を構築するための経費
	観光指導強化費	観光振興事業費	726	726	国内外における広報宣伝等を日本観光協会と共同で実施するための拠出金
	観光指導強化費	沖縄観光受入対策事業	29,873	29,618	観光客の安全対策並びに観光月間推進事業、めんそーれ沖縄県民運動を推進し、受入体制の充実強化を図る経費
	観光指導強化費	外国人観光客受入体制強化事業	23,895	19,962	急増する外国人観光客の満足度やリピート率の向上を図り、国際観光地に相応しいインバウンド受入体制を構築するための経費
	観光指導強化費	観光危機管理体制構築支援事業	76,454	20,590	観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図るための経費
	観光指導強化費	観光案内所運営事業	80,000	80,083	交通情報や観光情報等の観光案内サービスを提供するとともに、観光案内所の機能強化を実現するため各種サービスの検証を行うことに要する経費
	観光指導強化費	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	81,903	121,187	国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品(高付加価値型観光)の開発への取組みを支援する経費
	観光指導強化費	観光人材育成・確保促進事業	47,159	69,562	国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保するための経費
	観光指導強化費	コンタクトレス決済端末機導入整備事業	70,010	61,986	キャッシュレス化推進や Be.Okinawa Free Wi-Fi のエリア拡大等に要する経費
	観光指導強化費	Be.Okinawa 多言語コンタクトセンター運営事業	42,720	32,119	多言語コンタクトセンター運営に係る経費
	観光指導強化費	沖縄観光情報センター運営費	1,428	1,472	沖縄観光情報センター運営に係る経費
	観光指導強化費	インバウンド医療受入体制整備事業	33,726	25,357	医療通訳コールセンターの運営等に係る経費
	観光指導強化費	修学旅行緊急時支援事業	6,150	0	※R3事業終了

	事項名	事業名	R3 (千円)	R4 (千円)	事業内容
	観光振興課	観光指導強化費	RICCA普及促進事業	10,482	8,671
観光指導強化費		安全・安心な沖縄観光受入体制構築実証事業	220,894	0	※R3事業終了
観光指導強化費		旅行者検査実施支援事業	157,312	352,948	流行地域からの新型コロナウイルスの移入防止を図り、安全・安心な観光地であり続けるため、県内空港到着者に対する空港でのPCR検査実施費用への支援に要する経費
観光指導強化費		Be.Okinawa FreeWi-Fi 通信機器調査及び検討業務事業	0	2,847	沖縄観光に適した、新たな通信規格を含めた公衆無線 LAN のニーズ調査及び普及に向けた検討に要する経費
観光指導強化費		マリンレジャー魅力向上促進事業	0	8,152	マリンレジャー事業の魅力及び質の向上のための情報発信やプロモーションに係る経費
観光指導強化費		GoTo おきなわキャンペーン事業	0	37,656,554	新型コロナウイルス感染症の感染拡大から落ち着いた後の観光需要を喚起するため、県内旅行の割引事業を実施に要する経費
観光宣伝誘致強化費		観光誘致対策事業費	97,687	97,387	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業等に要する経費
観光宣伝誘致強化費		エコツーリズム推進プラットフォーム事業	7,156	6,440	各地域における持続可能な観光を推進する上での課題やニーズに対応した施策を実施し、県全体の持続可能な観光を推進に要する経費
観光宣伝誘致強化費		戦略的クルーズ観光推進事業	77,159	37,000	クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図るために要する経費
観光宣伝誘致強化費		沖縄観光グローバル事業	498,626	333,912	主要インフラ整備に合わせ、航空路線誘致等を行い、国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出するための経費
観光宣伝誘致強化費		国内需要安定化事業	398,462	351,722	国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促すためのプロモーションに要する経費
観光宣伝誘致強化費		離島観光活性化促進事業	138,070	124,263	離島観光振興を図るため、国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進させるための経費
観光宣伝誘致強化費		フィルムツーリズム推進事業	76,428	63,847	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図るための経費
観光宣伝誘致強化費		カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	49,365	39,500	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けたプロモーション等を実施し、挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る経費
観光宣伝誘致強化費	教育旅行推進強化事業	78,393	78,393	国内修学旅行を安定的に確保するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための経費	
観光宣伝誘致強化費	沖縄ワーケーション促進事業	47,717	60,226	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行うための経費	
MICE推進課	観光総務費	運営費(MICE 推進課)	5,028	5,129	課の運営経費
	一般観光事業費	観光地形成促進地域推進事業	5,783	5,378	観光地形成促進地域制度の活用を促進するための経費
	一般観光事業費	都市型交流拠点形成事業	3,179	0	※R3事業終了
	観光宣伝誘致強化費	戦略的 MICE 誘致促進事業	258,488	207,215	国内外からの MICE 市場の拡大を図り、沖縄 MICE 産業の発展に資するため、MICE の誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備等を実施するための経費
	観光宣伝誘致強化費	観光誘致対策事業費(MICE 推進課)	18,084	16,103	MICE 誘致活動に要する経費
	コンベンション振興対策費	万国津梁館管理運営費	29,916	29,916	万国津梁館の管理運営経費(指定管理料)
	コンベンション振興対策費	万国津梁館保全修繕事業費	40,845	42,188	万国津梁館に係る修繕料、借地料、共有地管理負担金等
	コンベンション振興対策費	沖縄コンベンションセンター保全修繕事業費	13,417	11,447	沖縄コンベンションセンターの修繕等に要する経費
	コンベンション振興対策費	マリンタウン MICE エリア形成事業	35,341	38,238	官民連携による新しい生活様式等の視点を踏まえた MICE 施設の整備を含む MICE エリアの形成に向けた取り組みに要する経費
コンベンション振興対策費	県有 MICE 施設長寿命化事業	358,560	144,672	MICE 等の誘致促進を図るため、沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館の設備について計画的な改修に要する経費	
観光支事業支援課	観光総務費	運営費(観光事業者等支援課)	0	4,095	課の運営経費
	観光指導強化費	おきなわ事業者復活支援金	0	2,133,836	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を支援するため、国が実施する事業者復活支援金に上乗せを行う県独自の支援金
振文興化課	観光宣伝誘致強化費	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	29,545	29,545	沖縄の文化資源を活用した新たな観光コンテンツを創出し、観光誘客を図るための経費
スポーツ振興課	観光総務費	運営費(スポーツ振興課)	3,405	3,473	課の運営経費
	観光宣伝誘致強化費	スポーツツーリズム戦略推進事業	233,789	261,624	スポーツイベントの支援及び実施、スポーツコンベンション誘致やワンストップ窓口機関への支援などを行うための経費
	観光宣伝誘致強化費	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	27,835	0	※R3事業終了
	観光宣伝誘致強化費	スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	0	65,669	スポーツアイランド沖縄の形成を推進するため各種産業との連携による沖縄におけるスポーツの付加価値構築に向けた実証を支援するための経費
	コンベンション振興対策費	スポーツアイランド沖縄推進費	9,058	27,135	スポーツコンベンションの推進に要する経費
	コンベンション振興対策費	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業	271,902	0	※R3事業終了
(目)観光費 合計			3,995,911	46,945,200	

6 県関係文化施設の管理状況

(1) 国立劇場おきなわ

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日 : 平成 16 年 1 月
- ② 設置目的 : 国の重要無形文化財「組踊」をはじめとする沖縄伝統芸能の公開を行うとともに、沖縄の地理的、歴史的な特性を活かし、沖縄の伝統文化を通じたアジア・太平洋地域の交流の拠点となることを目的とする。
- ③ 所在地 : 浦添市勢理客四丁目 14 番 1 号
- ④ 敷地総面積 : 24,000 m²
- ⑤ 総事業費 : 約 109 億円
- ⑥ 施設の規模 : 延床面積 14,729 m²
 - (a) 大劇場 : 最大 632 席、車椅子席 4 席 (椅子席を取り外し設置)
 - (b) 小劇場 : 255 席、内車椅子席 2 席 (椅子席を取り外し設置)
 - (c) 楽屋 : 大劇場合計 9 室、小劇場合計 2 室
 - (d) 稽古室 : 合計 8 室

イ 利用実績 (平成 15 年度～令和 3 年度)

(単位: 席、枚、公演、回、日、人)

	自主公演売上枚数 (入場者数)						劇場稼働率		友の会会員
	座席数	売上枚数	売上 (入場)率	公演数	公演回数	公演日数	大劇場	小劇場	会員数
平成 15 年度	16,108	14,146	87.8%	8	26	21	-	-	146
平成 16 年度	23,375	13,498	57.7%	30	38	31	-	-	774
平成 17 年度	22,419	12,676	56.5%	30	37	37	-	-	1,142
平成 18 年度	22,887	13,966	61.0%	30	38	36	-	-	858
平成 19 年度	23,312	14,625	62.7%	30	39	36	81.0%	60.0%	1,009
平成 20 年度	22,801	14,048	61.6%	30	38	35	82.5%	52.5%	1,242
平成 21 年度	22,835	14,706	64.4%	30	38	34	87.9%	56.4%	1,262
平成 22 年度	24,876	16,548	66.5%	29	45	39	78.3%	67.2%	1,445
平成 23 年度	25,179	17,425	69.2%	31	43	38	86.4%	70.1%	1,657
平成 24 年度	23,647	16,618	70.3%	29	42	38	74.3%	82.0%	2,193
平成 25 年度	22,454	15,224	67.8%	29	40	38	86.2%	80.3%	2,073
平成 26 年度	24,450	18,112	74.1%	30	43	38	80.0%	77.9%	1,952
平成 27 年度	26,234	18,372	70.0%	30	45	42	81.7%	77.5%	1,992
平成 28 年度	24,277	15,573	64.1%	30	41	39	84.1%	61.7%	1,810
平成 29 年度	23,193	16,771	72.3%	30	40	37	84.6%	59.4%	1,636
平成 30 年度	22,874	16,303	71.3%	28	40	36	81.8%	73.8%	1,670
令和元年度	20,189	15,009	74.3%	28	35	32	70.4%	62.6%	1,648
令和 2 年度	8,941	6,566	73.4%	17	25	21	55.3%	21.8%	1,266
令和 3 年度	14,308	7,007	49.0%	17	27	23	61.8%	39.0%	1,345

※ 国立劇場おきなわは平成 16 年 1 月に開場したため、平成 15 年度の実績は平成 16 年 1 月から 3 月までの 3 ヶ月分の実績

※ 友の会会員は、各年度末日の会員数

(2) 沖縄県立博物館・美術館

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日：平成19年11月開館
- ② 設置目的：「歴史、芸術、民族、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため必要な事業を行い、あわせて博物館・美術館資料に関する調査研究を行う」ことを目的として設置。
- ③ 所在地：那覇市おもろまち三丁目1番1号
- ④ 敷地面積：31,287 m²
- ⑤ 総事業費：約215億円
- ⑥ 施設の規模：延床面積 23,721 m²

	展示エリア	収蔵エリア	教育普及エリア	調査研究エリア	その他	管理エリア	合計
博物館施設	3,845 m ²	3,498 m ²	562 m ²	647 m ²	1,926 m ²	-	10,478 m ²
美術館施設	2,334 m ²	1,789 m ²	905 m ²	348 m ²	2,159 m ²	-	7,535 m ²
共有施設	-	-	-	-	3,046 m ²	2,662 m ²	5,708 m ²

イ 利用実績（平成29年度～令和3年度）

① 入館者数

(単位：人)

	H29	H30	R1	R2	R3	計	割合
県内入館者数	463,248	456,891	522,918	146,149	127,521	1,716,727	91.0%
県外入館者数	45,574	48,003	54,610	10,530	11,875	170,592	9.0%
計	508,822	504,894	577,528	156,679	139,396	1,887,319	100%

② 施設稼働率

(単位：日)

		H29	H30	R1	R2	R3	計	稼働率平均	
博物館	常設展	(利用日数)b	300	299	299	239	205	1,342	100.0%
		(利用可能日数)a	300	299	299	239	205		
		稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	企画・特別展	(利用日数)b	270	299	299	233	185	1,286	95.5%
		(利用可能日数)a	300	299	299	239	205		
		稼働率(b/a)	90.0%	100.0%	100.0%	97.5%	90.2%		
美術館	コレクション展	(利用日数)b	270	284	299	234	201	1,288	100.0%
		(利用可能日数)a	270	284	299	234	201		
		稼働率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	企画展	(利用日数)b	281	257	293	171	153	1,155	84.8%
		(利用可能日数)a	300	299	299	239	205		
		稼働率(b/a)	93.7%	86.0%	98.0%	71.5%	74.6%		
県民ギャラリー1	(利用日数)b	256	243	220	120	146	985	67.7%	
	(利用可能日数)a	300	299	299	239	302			
	稼働率(b/a)	85.3%	81.3%	73.6%	50.2%	48.3%			
県民ギャラリー2	(利用日数)b	223	205	198	93	142	861	59.0%	
	(利用可能日数)a	300	299	299	239	302			
	稼働率(b/a)	74.3%	68.6%	66.2%	38.9%	47.0%			
県民ギャラリー3	(利用日数)b	211	178	170	77	112	748	51.2%	
	(利用可能日数)a	300	299	299	239	302			
	稼働率(b/a)	70.3%	59.5%	56.9%	32.2%	37.1%			
開館日数 a		300	299	299	239	302	1,439		

(3) 沖縄空手会館

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日 : 平成 29 年 3 月 4 日 (展示施設は令和 3 年 3 月 30 日、博物館相当施設指定)
- ② 設置目的 : 「空手発祥の地・沖縄」を国内外に強力に発信するとともに世界の空手家の受入体制を充実させることを目的として設置。
- ③ 所在地 : 豊見城市字豊見城 854 番地 1
- ④ 敷地総面積 : 38,718 m²
- ⑤ 総事業費 : 約 65 億円
- ⑥ 施設の規模 : 延床面積 7,810 m²
 - (a) 道場施設 : 延床面積 5,916.9 m²
4 面競技コート (席数 380 席)、控室 (2 室)、鍛錬室 (1 室)、研修室 (2 室)、会議室 (1 室)、エントランスホール、事務室 (2 室)、スタッフルーム (1 室)、応接室 (1 室)、シャワールーム、警備室
 - (b) 展示施設 : 延床面積 1,802.5 m²
資料室 (1 室)、資料閲覧室 (1 室)、一般保管庫 (1 室)、バックヤード (1 室)、飲食・販売コーナー
 - (c) 特別道場 : 延床面積 90.7 m²

イ 利用実績

① 月別 利用実績 (令和 3 年度)

(単位 : 人、件)

	利用者人数			稼働率 全体(道場、鍛錬室、研究室、小会議室、控室)		
	道場施設	展示施設	合計	貸出数	貸出可能数	稼働率
4 月	31,286	1,155	32,441	449	567	79.2%
5 月	4,481	120	4,601	302	546	55.3%
6 月	2,605	0	2,605	180	525	34.3%
7 月	4,015	36	4,051	208	483	43.1%
8 月	2,439	15	2,454	184	567	32.5%
9 月	3,132	0	3,132	191	525	36.4%
10 月	4,674	287	4,961	295	570	51.8%
11 月	6,912	636	7,548	354	546	64.8%
12 月	3,560	424	3,984	264	504	52.4%
1 月	1,979	156	2,135	150	504	29.8%
2 月	2,473	129	2,602	173	504	34.3%
3 月	3,699	322	4,021	242	546	44.3%
累計	71,255	3,280	74,535	2,992	6,387	46.8%

② 年度別 利用実績 (平成 28 年度～令和 3 年度)

(単位 : 人、件)

	利用者人数			稼働率 全体(道場、鍛錬室、研究室、小会議室、控室)		
	道場施設	展示施設	合計	貸出数	貸出可能数	稼働率
平成 28 年度	1,397	2,163	3,560	—	—	—
平成 29 年度	50,523	16,207	66,730	2,030	6,531	31.1%
平成 30 年度	105,160	13,980	119,140	3,028	6,573	46.1%
令和元年度	83,572	10,989	94,561	3,503	6,491	54.0%
令和 2 年度	30,468	2,497	32,965	2,021	5,229	38.6%
令和 3 年度	71,255	3,280	74,535	2,992	6,387	46.8%

※ 平成 28 年度は 3 月分の実績 (平成 29 年 3 月から沖縄空手会館供用開始)

7 県立会議施設の管理状況（県所管分）

(1) 沖縄コンベンションセンター

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日：昭和62年9月（展示場、会議棟A）、平成2年8月（劇場）
平成12年5月（会議棟B）
- ② 設置目的：国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。
- ③ 所在地：宜野湾市真志喜4丁目3番1号
- ④ 敷地総面積：55,553 m²
- ⑤ 総事業費：約108億円
- ⑥ 施設の規模：延床面積 21,034 m²

	延床面積	収容人員	構造	階数
(a) 展示棟	7,464 m ²	5,000 人	SRC (一部RC造)	地下1階地上2階
(b) 会議棟A	2,366 m ²	—	RC造	地下1階地上2階
会議場A1		500 人		
会議場A2		105 人		
会議場A3		30 人		
(c) 会議棟B	1,879 m ²	—	RC造	地下1階地上2階
会議場B1		226 人		
会議場B2		112 人		
会議場B3～7		49 人／1室		
(d) 劇場棟	9,244 m ²	1,709 人	SRC造	地下1階地上7階

※ 会議室の収容人員はシアター形式の場合

イ 利用実績（平成29年度～令和3年度）

① 催事別開催件数、催事比率

（単位：件、％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Meeting	21 4.9%	34 8.1%	10 2.5%	7 4.0%	16 7.0%
Incentive Travel	4 0.9%	7 1.7%	5 1.3%	0 0.0%	3 1.3%
Convention, Conference	44 10.3%	19 4.5%	20 5.0%	1 0.6%	8 3.5%
Exhibition, Event	66 15.5%	80 19.0%	56 14.1%	11 6.3%	28 12.2%
小計	135 31.6%	140 33.2%	91 22.9%	19 10.9%	55 23.9%
その他催事	292 68.4%	282 66.8%	306 77.1%	156 89.1%	175 76.1%
合計	427	422	397	175	230

※ 沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計

② 参加者数、参加者比率

(単位：人、%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
県内参加者数	470,981 81.3%	456,194 85.4%	429,790 84.6%	68,183 94.4%	194,791 96.2%
県外参加者数	101,892 17.6%	74,443 13.9%	74,116 14.6%	4,056 5.6%	7,685 3.8%
外国人参加者数	6,467 1.1%	3,603 0.7%	4,082 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
計	579,340	534,240	507,988	72,239	202,476

③ 利用日数、日稼働率

(単位：日、%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
劇場	192 53.3%	174 48.1%	162 44.8%	51 15.9%	77 22.2%
展示場	199 55.3%	201 55.5%	170 47.0%	73 22.8%	210 60.5%
会議棟 A	200 55.6%	196 54.1%	190 52.5%	78 24.4%	115 33.1%
会議棟 B	220 61.1%	199 55.0%	199 55.0%	97 30.3%	140 40.3%
全体	325 90.3%	306 84.5%	297 82.0%	174 54.4%	297 85.6%
開館日数	360	362	362	320	347

(2) 万国津梁館

ア 施設の概要

- ① 供用開始年月日 : 平成 12 年 8 月 1 日 (サミットホール、サンセットラウンジ、カフェテラス)
平成 15 年 7 月 1 日 (オーシャンホール、ビジネスルーム)
- ② 設置目的 : 国際、国内コミュニケーションの場としてのコンベンションを誘致・推進し、本県の産業経済及び文化の振興に寄与する。
- ③ 所在地 : 名護市字喜瀬部瀬名原 1792 番地
- ④ 敷地総面積 : 26,621 m²
- ⑤ 総事業費 : 約 40 億円
- ⑥ 施設の規模 : 延床面積 4,900 m²

	延床面積	収容人員	構造	階数
(a) サミットホール	2,344 m ²	500 人	RC造	地下1階地上2階
(b) サンセットラウンジ	523 m ²	—	RC造	地下1階地上1階
(c) カフェテラス	462 m ²	—	RC造	地上1階
(d) オーシャンホール	1,160 m ²	340 人	RC造	地下1階地上2階
(e) ビジネスルーム	36 m ²	—	RC造	地上1階
(f) 貴賓室	40 m ²	—	RC造	地上1階

※ 収容人員はシアター形式の場合

イ 利用実績 (平成 29 年度～令和 3 年度)

① 催事別開催件数、催事比率

(単位 : 件、%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
Meeting	11 5.4%	29 11.8%	14 7.1%	4 28.6%	2 15.4%
Incentive Travel	46 22.4%	72 29.3%	34 17.3%	6 42.9%	4 30.8%
Convention,Conference	11 5.4%	6 2.4%	6 3.1%	2 14.3%	4 30.8%
Exhibition、Event	1 0.5%	2 0.8%	1 0.5%	1 7.1%	2 15.4%
小計	69 33.7%	109 44.3%	55 28.1%	13 92.9%	12 92.3%
その他催事	136 66.3%	137 55.7%	141 71.9%	1 7.1%	1 7.7%
合計	205	246	196	14	13

※ 沖縄MICE開催実態調査事業と同じ基準で集計

※ 令和2年度の数値については今回訂正

② 参加者数、参加者比率

(単位：人、%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
県内参加者数	12,876 49.5%	12,918 43.9%	10,035 34.3%	2,633 78.1%	2,866 50.1%
県外参加者数	11,872 45.6%	12,241 41.6%	16,529 56.4%	738 21.9%	2,856 49.9%
外国人参加者数	1,269 4.9%	4,295 14.6%	2,731 9.3%	0 0.0%	0 0.0%
計	26,017	29,454	29,295	3,371	5,722

③ 利用日数、日稼働率

(単位：日、%)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
サミットホール	115 31.5%	141 38.6%	159 43.4%	22 6.6%	33 9.0%
オーシャンホール	94 25.8%	109 29.9%	83 22.7%	11 3.3%	23 6.3%
サンセットラウンジ	96 26.3%	129 35.3%	108 29.5%	32 9.6%	32 8.8%
全体	195 53.4%	233 63.8%	208 56.8%	81 24.3%	66 18.1%
開館日数	365	365	366	334	361

8 沖縄県内のMICE開催実績

(1) 催事別開催件数（平成29年～令和3年）

（単位：件）

催事	H29	H30	R1	R2	R3
Meeting	177	170	128	81	51
Incentive Travel	671	674	1,191	341	148
Convention, Conference	209	241	216	40	36
Exhibition, Event	152	153	103	28	38
計	1,209	1,238	1,638	490	273

（資料）沖縄MICE開催実態調査事業報告書

(2) 規模別開催件数（平成29年～令和3年）

（単位：件）

規模	H29	H30	R1	R2	R3
10～49名	547	480	945	333	167
50～99名	213	248	272	74	40
100～299名	261	311	281	59	44
300～999名	107	114	73	13	16
1,000名～	81	85	67	11	6
不明	0	0	0	0	0
計	1,209	1,238	1,638	490	273

(3) 催事別参加者数（令和元年～令和3年）

（単位：件）

催事	令和元年					令和2年					令和3年				
	海外	県外	県内	不明	計	海外	県外	県内	不明	計	海外	県外	県内	不明	計
Meeting	722	6,537	1,628	1,036	9,923	101	4,000	1,159	0	5,260	0	2,504	1,247	470	4,221
Incentive Travel	10,576	66,390	284	0	77,250	1,371	15,501	170	300	17,342	0	7,907	30	50	7,987
Convention, Conference	4,523	29,649	12,406	3,494	50,072	257	4,125	1,865	0	6,247	0	4,100	1,543	350	5,993
Exhibition, Event	16,773	144,763	472,772	15,414	649,722	237	12,928	44,050	0	57,215	0	3,472	33,014	26,131	62,617
計	32,594	247,339	487,090	19,944	786,967	1,966	36,554	47,244	300	86,064	0	17,983	35,834	27,001	80,818

(4) 開催月別開催件数（令和3年）

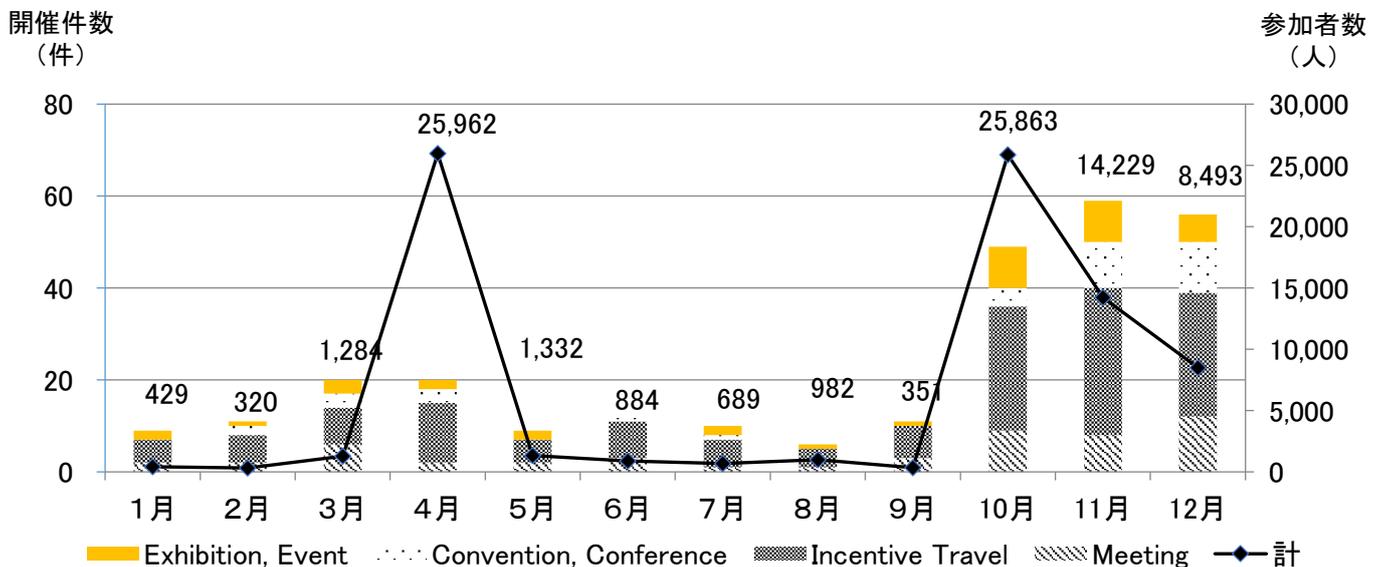
（単位：件）

催事	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
Meeting	2	2	6	2	2	3	1	1	3	9	8	12	51
Incentive Travel	5	6	8	13	5	8	6	4	7	27	32	27	148
Convention, Conference	0	2	3	3	0	2	1	0	0	4	10	11	36
Exhibition, Event	2	1	3	2	2	0	2	1	1	9	9	6	38
計	9	11	20	20	9	13	10	6	11	49	59	56	273

(5) 開催月別参加者数（令和3年）

（単位：人）

催事	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
Meeting	187	100	238	45	30	428	150	900	80	896	790	377	4,221
Incentive Travel	92	103	250	457	184	378	259	70	211	1,334	1,172	3,477	7,987
Convention, Conference	0	75	196	150	0	78	50	0	0	835	2,886	1,723	5,993
Exhibition, Event	150	42	600	25,310	1,118	0	230	12	60	22,798	9,381	2,916	62,617
計	429	320	1,284	25,962	1,332	884	689	982	351	25,863	14,229	8,493	80,818



(6) 沖縄県内で開催された主なMICE一覧

No.	年度	会議名	会期	会場
1	H12	第49回日本臨床衛生検査学会	H12.5.10-12	沖縄コンベンションセンター
2	H12	九州・沖縄サミット首脳会合	H12.7.21-23	万国津梁館
3	H15	2003年 TOYOTA 世界大会	H15.10.25-28	沖縄コンベンションセンター、万国津梁館
4	H16	第10回国際サンゴ礁シンポジウム	H16.6.28-7.1	沖縄コンベンションセンター
5	H17	米州開発銀行(IDB)第46回年次総会・米州投資公社(IIC)第20回年次総会	H17.4.10-12	沖縄コンベンションセンター
6	H19	第21回太平洋学術会議	H19.6.12-18	沖縄コンベンションセンター
7	H20	G8科学技術大臣会合	H20.6.15	万国津梁館
8	H20	2008年電気工学技術国際会議(ICEE2008)	H20.7.6-9	沖縄コンベンションセンター
9	H21	第5回国際マイクロサージャリー学会学術集会	H21.6.24-27	沖縄コンベンションセンター
10	H22	APEC電気通信・情報産業担当大臣会合	H22.10.23-11.1	万国津梁館
11	H23	第28回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)	H23.6.3-13	沖縄コンベンションセンター
12	H24	第6回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)	H.24.5.25-26	万国津梁館
13	H24	第16回化学・生命科学マイクロシステム国際学会(μ TAS 2012)	H24.10.28-11.1	沖縄コンベンションセンター
14	H24	日本研究皮膚科学会 第37回年次学術大会・総会	H24.12.7-9	ロワジュールホテル&スパタワー那覇、パシフィックホテル那覇
15	H24	第11回アジア太平洋蘭会議・蘭展-沖縄大会-	H25.2.2-11	国営沖縄記念公園
16	H25	第42回日本脊椎脊髄病学会	H25.4.25-27	沖縄コンベンションセンター、宜野湾市立体育館
17	H25	第9回インド太平洋魚類国際会議	H25.6.23-28	沖縄コンベンションセンター
18	H25	地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議	H25.6.29,30	沖縄科学技術大学院大学(OIST)
19	H25	第13回固体酸化物形燃料電池国際会議	H25.10.6-11	沖縄コンベンションセンター
20	H25	第28回日本国際保健医療学会 学術会議	H25.11.2-4	名城大学
21	H26	DRT EXPO OKINAWA, JAPAN	H26.6.20-22	沖縄コンベンションセンター
22	H27	The 21st International Conference on Computing in High Energy and Nuclear Physics (CHEP2015)	H27.4.13-17	沖縄科学技術大学院大学(OIST)
23	H27	第20回アジア太平洋造血細胞移植学会年次学術集会	H27.10.29-11.1	万国津梁館 ザ・ブセナテラス
24	H27	第17回アジア弁理士協会総会	H27.11.13-17	沖縄コンベンションセンター
25	H28	第6回世界のウチナンチュ大会	H28.10.27-29	沖縄コンベンションセンター
26	H28	第70回国立病院総合医学会	H28.11.11,12	沖縄コンベンションセンター他
27	H28	第22回国際動物会議および第87回日本動物学会年會合同大会	H28.11.16-18	沖縄コンベンションセンター
28	H28	沖縄大交易会	H28.11.20-22	沖縄コンベンションセンター
29	H28	Routes Asia 2017(アジア地域国際航空路線商談会)	H29.3.18-22	沖縄コンベンションセンター
30	H29	第11回いけばなインターナショナル世界大会会議	H29.4.12-15	沖縄コンベンションセンター
31	H29	第4回国際生殖生物学会(WCRB)	H29.9.25-30	沖縄コンベンションセンター
32	H29	第8回沖縄ベンチャーマーケット 万国津梁大異業種交流会	H29.12.10-14	沖縄セルラーパーク那覇
33	H30	Strings 2018	H30.6.25-29	沖縄科学技術大学院大学(OIST)
34	H30	MRO アピエーションミーティング沖縄	H31.1.29-31	沖縄コンベンションセンター
35	R1	第13回環太平洋国際セラミックス会議(PACRIM13)	R1.10.27-11.1	沖縄コンベンションセンター
36	R1	The 20th International Conference on Systems Biology (ICSB2019)	R1.11.1-5	沖縄科学技術大学院大学(OIST)
37	R1	第5回 Fatty Pig 国際研究集会	R1.11.27-29	沖縄県男女共同参画センターていりる
38	R2	JANOG46 Meeting	R2.8.26-28	ロワジュールホテル那覇
39	R2	ツーリズム EXPO ジャパン	R2.10.29-11.1	沖縄コンベンションセンター
40	R3	島ぜんぶでおーきな祭 第13回沖縄国際映画祭	R3.4.17-18	桜坂劇場、ホテルアンテルーム那覇、イオンモール沖縄ライカム
41	R3	第15回ファミリーホーム全国研究大会 IN 沖縄	R3.10.22-24	沖縄県男女共同参画センターていりる
42	R3	ResortTech EXPO 2021 in Okinawa	R3.11.18-19	沖縄コンベンションセンター

※1 「九州・沖縄サミット首脳会合」の参加者は、海外・県外から来沖した政府関係者・報道関係者の人数

主催	参加者				参加国
	海外	県外	県内	計	
日本臨床衛生検査学会事務局	25	4,107		4,132	3カ国
外務省	2,000	5,000	※1	7,000	不明
トヨタ自動車株式会社	559	102	28	689	133カ国
同シンポジウム組織委員会	1,300	150	150	1,600	87カ国
IDB、財務省	4,000			4,000	不明
同会議運営委員会	300	250	150	700	50カ国
内閣府	120	30	0	150	15カ国・1機関
(社)電気学会	180	300	100	580	23カ国
同学会、琉球大学医学部整形学科	300	350	50	700	40カ国
総務省、経済産業省	200	200	50	450	21カ国・地域・9機関
同シンポジウム組織委員会	200	800	2,000	3,000	20カ国
外務省	125	440		565	16カ国・1地域
科学とマイクロ・ナノシステム研究会	599	322	0	921	33カ国
浜松医科大学医学部皮膚科学講座	160	640		800	17カ国
同大会実行委員会	146	226		372	23カ国
慶応義塾大学医学部整形科学科	25	2,948	27	3,000	14カ国
同国際会議組織委員会	300	170	30	500	33カ国
環境省・沖縄県	18	80	341	439	14カ国
東北大学多元物質科学研究所、同会議実行委員会	265	230	1	496	31カ国
名桜大学	30	330	140	500	不明
LX DEVELOPMENT GROUPLTD	458	3,733		4,191	9カ国
CHEP2015 現地組織委員会	450	50	0	500	26カ国
アジア太平洋造血細胞移植学会	250	200	50	500	20カ国
アジア弁理士協会	1,164	352	1	1,517	70カ国
沖縄県	2,500	100	400	3,000	不明
	2,000	5,000	-	7,000	-
日本動物学会	50	700	150	900	20カ国
沖縄県・沖縄懇話会	200	1,000	1,000	2,200	16カ国
UBM Japan				4,000	不明
一般社団法人いけばなインターナショナル	720	266	734	1,720	3カ国
一般社団法人日本繁殖生物学会	384	788	6	1,178	31カ国
オキナワベンチャーマーケット運営事務局	100	300	1,600	2,000	1カ国
学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	304	83	13	400	30カ国
advanced business events	51	105	61	217	12カ国
第13回環太平洋国際セラミックス会議組織委員会	512	1,140	4	1,656	7カ国以上
ICSB2019 組織委員会	206	214	22	442	7カ国以上
世界在来豚研究会	45	39	21	105	12カ国
JANOG46ミーティング実行委員会事務局	0	107	31	138	1カ国
(公社)日本観光振興協会、(一社)日本旅行業協会(JATA)、日本政府観光局(JNTO)				24,174	1カ国
沖縄国際映画祭実行委員会	0	200	24,800	25,000	1カ国
一般社団法人日本ファミリーホーム協議会	0	708	0	708	1カ国
ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会	0	1,515	2,695	4,210	1カ国

9 沖縄県知事登録旅行業者等の登録状況

(1) 旅行業種類・登録業務範囲

旅行業等の区分		登録 行政庁	業務範囲(※)			
			企画旅行			手配旅行
			募集型		受注型	
			海外	国内		
旅行業者	第1種	観光庁長官	○	○	○	○
	第2種	主たる営業所の 所在地を管轄する 都道府県知事	×	○	○	○
	第3種		×	△ (隣接市町村等)	○	○
	地域限定		×	△ (隣接市町村等)	△ (隣接市町村等)	△ (隣接市町村等)
旅行業者代理業		旅行業者から委託された業務				

※ 業務範囲について

- ・募集型企画旅行 → 旅行業者が、予め旅行計画を作成し、旅行者を募集するもの (ex. パッケージツアー)
- ・受注型企画旅行 → 旅行業者が、旅行者からの依頼により旅行計画を作成するもの (ex. 修学旅行)
- ・手配旅行 → 旅行業者が、旅行者からの依頼により宿泊施設や乗車券等のサービスを手配するもの

(2) 沖縄県知事登録旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数合計

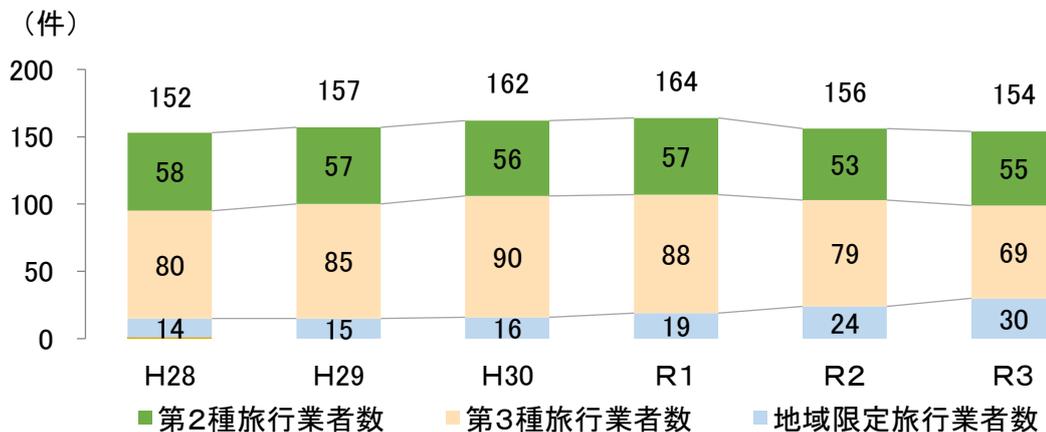
(令和4年3月31日現在)

第2種旅行業者数	55
第3種旅行業者数	69
地域限定旅行業者数	30
計	154
旅行業者代理業数	6
旅行サービス手配業者数	97

(3) 沖縄県知事登録旅行業者数の推移 (累計)

(単位: 件)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
第2種旅行業者数	58	57	56	57	53	55
第3種旅行業者数	80	85	90	88	79	69
地域限定旅行業者数	14	15	16	19	24	30
計	152	157	162	164	156	154



10 沖縄県地域通訳案内士育成等事業

(1) 事業概要

外国人観光客に対応する通訳ガイドの質の担保と向上のため、改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成及び有資格者の就業率向上に向けたスキルアップ研修の実施や就業機会の確保支援を行う。

(2) 事業の実施期間

平成30年度から令和3年度まで

(3) 事業効果

本事業を実施することにより、本県を訪れる外国人観光客のニーズの多様化・高度化や量的拡大に対応できる人材が育成され、受入体制強化が図られるとともに外国人観光客の満足度の向上と再訪意向の向上が見込まれる。

(4) 沖縄県地域通訳案内士の育成等対象言語及び登録目標数（令和4年4月1日時点）

- ア 中国語 470人
- イ 韓国語 90人
- ウ 英語 140人

(5) 育成研修の概要

ア 事前審査の実施

本研修受講生を選定するため、研修応募者へ事前審査（書類審査や面接）を実施し、外国語能力や就業意欲を審査する。

イ 実施する研修内容及び研修時間数

沖縄県地域通訳案内士育成研修では、通訳ガイドの心得（3時間）、地元学（15時間）、ホスピタリティ（4時間）、プレゼンテーション（12時間）、旅程管理（6時間）、危機管理（2時間）、救急救命（3時間）、現場研修（21時間）の項目があり、合計66時間の研修を行う。

ウ 沖縄県地域通訳案内士の資格認定

研修修了後に資格認定試験（面接形式による実技試験）を実施する。

同試験は、1人あたり10分程度とし、各言語における通訳案内能力や通訳案内時に必要とされる知識等を総合的に審査する。

認定試験に不合格となった者は、次年度の研修を免除し、認定試験を受験することが出来る。

なお、同試験の合格により沖縄県地域通訳案内士となる資格を得るが、沖縄県地域通訳案内士となるには、別途、所定の手続きにより、沖縄県地域通訳案内士登録簿に登録を受けることを要する。

エ 研修の実施時期

- ① 研修受講生の募集時期 : 6月下旬～7月上旬
- ② 研修の実施時期 : 8月上旬～10月上旬

(6) スキルアップ研修の概要

ア 受講資格要件

- ① 沖縄県内に住所を有し、かつ、継続して1年以上居住している者

※ 1年未満の者でも、通年で1年以上、沖縄県内に住民登録を有していることが確認できる者は対象とする。

- ② 沖縄県地域通訳案内士（旧沖縄特例通訳案内士、旧沖縄県地域限定通訳案内士）、全国通訳案内士（旧通訳案内士）のいずれかの資格を有し、通訳案内士登録を終えた者
 ※ 原則として通訳案内に従事している者又は就業意欲のある者を対象とする。

イ 実施する研修内容及び研修時間数

スキルアップ研修では、座学（12 時間）、現場研修（12 時間）、バス模擬ツアー（16 時間）の項目があり、合計 40 時間の研修を行う。

ウ 研修の実施時期

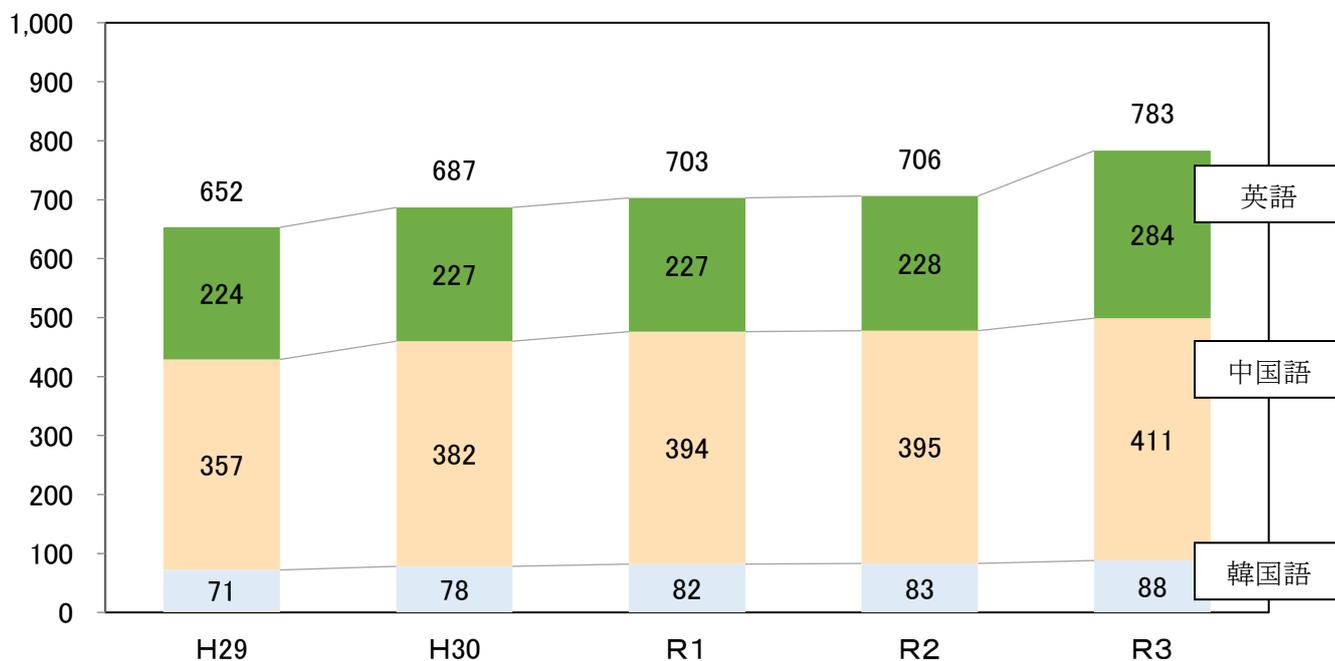
- ① 研修受講生の募集時期 : 5 月
 ② 研修の実施時期 : 6 月下旬～3 月上旬

(7) 沖縄県通訳案内士登録者数の推移（累計）

（単位：人）

	H29	H30	R 1	R 2	R 3
英語	224	227	227	228	284
中国語	357	382	394	395	411
韓国語	71	78	82	83	88
計	652	687	703	706	783

（人）



11 観光人材育成の状況

(1) 観光人材育成の支援実績

県内観光産業の中核人材を対象として、各業種別の課題に応じたプログラムで集合型研修を行った。

○業種別集合型研修（年度）

セミナー名等	対象者	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		回数	受講延数	回数	受講延数	回数	受講延数
中核人材リーダー育成セミナー	観光全業種	5	111	15	274	18	1063
提案力アップ研修	観光全業種	7	156	-	-	-	-
沖縄観光キャリアカレッジ	観光全業種	3	72	17	728	17	816

(2) 観光学習教材及び出前授業

次世代を担う子ども達が観光の重要性について理解を深められるよう観光教育を支援しており、平成 18 年度から毎年、沖縄県と沖縄観光コンベンションビューローで作成した「沖縄県 観光学習教材」を県内の小学4年生全員に無償で配布している。

また、観光学習教材の活用に向けた取組として、沖縄観光コンベンションビューローに設置された観光人材育成センターから講師を派遣し、出前授業等を実施している。

○観光学習教材配布実績（年度）

（単位：冊）

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
18,000	17,000	17,000	17,000	17,500	16,400	17,100	17,500	0	0

※ 令和2年度にデジタル版へ移行したため、R2年度以降は紙での印刷配布実績無し。

○学校出前授業の実施実績（年度）

（単位：回、人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
回数	48	44	35	16	24
受講者	5,039	4,319	3,776	1,258	1,008

12 主な観光振興のための制度

(1) 観光地形成促進地域制度

ア 制度の概要

「観光地形成促進地域制度」は、平成 24 年度、沖縄振興特別措置法の改正により、高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進することを目的に創設された制度である。

(旧制度「観光振興地域制度」は、平成 24 年 3 月 31 日廃止。)

(現行制度は、令和 4 年 3 月 31 日に廃止。令和 3 年度末の沖縄振興特別措置法の改正に伴い、令和 4 年度からは制度名称はそのままに、対象施設の見直し（追加・廃止）や中小企業への特例措置の拡充、事業者の実施計画申請・認定制度を導入するなど所要の改正を行い、新たな制度としてスタートする。)

(以下、イ、ウ、エについては令和 4 年 3 月 31 日までの内容を記載している。)

イ 制度の対象区域

沖縄県における総合的な基本計画である沖縄 21 世紀ビジョン基本計画と同様な観点の下、観光地形成促進地域として指定する「区域」には、自然的・地理的条件、経済、日常生活圏、社会的文化圏など総合的観点から、地域の一体性に配慮しつつ、広域的に観光を振興する必要があることに鑑み、各圏域（北部、中部、南部、宮古、八重山）を単位として、県全域が指定されている。

- ① 北部圏域：名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
- ② 中部圏域：沖縄市、うるま市、宜野湾市、北谷町、嘉手納町、西原町、読谷村、北中城村、中城村
- ③ 南部圏域：那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、八重瀬町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村
- ④ 宮古圏域：宮古島市、多良間村
- ⑤ 八重山圏域：石垣市、竹富町、与那国町

ウ 特例措置

特定観光関連施設の新設・増設に係る設備の取得価額が 1,000 万円を超える場合、以下の優遇措置が講じられる。

① 税制上の特例措置

【国税】

- ・法人税の投資税額控除
(機械・装置の取得価額の 15%、建物・附属設備・構築物の取得価額の 8%)
限度額：法人税額の 20%、繰越 4 年、取得価額の上限 20 億円

【県税】

- ・不動産取得税の課税免除
- ・事業税を 5 年間、課税免除
- ・固定資産税（大規模償却分）を 5 年間、課税免除

【市町村税】

- ・固定資産税を 5 年間、課税免除
- ・人口 30 万人以上の都市（那覇市のみ）における事業所税のうちの年度末事業所床面積（資産割）について、課税標準対象面積を 5 年間、1/2 として算定

② 資金の確保等

沖縄振興開発金融公庫（沖縄観光リゾート産業振興貸付）、沖縄県の融資制度

エ 特定民間観光関連施設

税制上の特例措置の対象施設（特定民間観光関連施設）は以下のとおりである。

なお、宿泊施設、複合型商業施設の一部であっても、該当する特定民間観光関連施設を整備した場合、当該対象施設の面積に応じて税制上の特例措置を受けられることがある。

スポーツ・レクリエーション施設	ゴルフ場、庭球場、水泳場、スケート場、トレーニングセンター、遊園地、野営場、野外アスレチック場、マリナー、ダイビング施設、ボウリング場（*1）
教養文化施設	劇場、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、文化紹介体験施設
休養施設	展望施設、温泉保養施設、海洋療法施設、国際健康管理・増進施設（*2）
集会施設	会議場施設、研修施設、展示施設（*1）、結婚式場（*3）
販売施設	<p>沖縄振興特別措置法第8条第1項に規定する沖縄県知事が指定する以下の要件を備えた施設</p> <p>① 小売施設、飲食施設及び附帯施設により構成 附帯施設：スポーツ・レクリエーション施設、教養文化施設、休養施設、集会施設、観光に関する情報を提供する施設</p> <p>② ①の事業者が小売施設及び飲食施設を設置</p> <p>③ 小売施設及び飲食施設の床面積の合計が概ね3千㎡以上</p> <p>④ 附帯施設の床面積の合計が小売施設及び飲食施設の床面積の合計の概ね4分1以上</p>

*1の施設は地方税〔県税（事業税、不動産取得税、固定資産税（大規模償却資産分））及び市町村税（事業所税、固定資産税）〕のみ、*2の施設は国税〔法人税〕、地方税〔県税（事業税、不動産取得税、固定資産税（大規模償却資産分））及び市町村税（固定資産税）〕のみ、*3の施設は地方税〔市町村税（事業所税）※人口30万人の都市（那覇市のみ）〕のみが対象。

なお、以下の事項に該当する施設は、当該特例措置の対象施設から除外される。

【法人税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業及び同条第5項に規定する性風俗関係特殊営業の用に供するもの
- ② 会員その他の当該施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設（当該施設の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に会員等と同一の条件で当該施設を利用させるものである旨が当該施設の利用に関する規程において明らかにされているものを除く）
- ③ 宿泊施設に附属する施設で、当該宿泊施設の利用者が主として利用するもの（温泉保養施設、国際健康管理・増進施設、会議場施設及び研修施設にあっては、当該温泉保養施設等の利用につきその利用料金を除き一般の利用客に当該宿泊施設の利用者と同一の条件で当該温泉保養施設等を利用させるものである旨が当該温泉保養施設等の利用に関する規程において明らかにされており、かつ、インターネット等により容易にその旨の情報を取得することができるものを除く）

【地方税】

- ① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業若しくは同条第5項（第6項）に規定する性風俗関連特殊営業（店舗型性風俗関係特殊営業）の用に供するもの
- ② 会員その他の当該対象施設を一般の利用客に比して有利な条件で利用する権利を有する者が存する施設

(2) 沖縄型特定免税店制度

ア 制度の概要

<国内旅行でも免税ショッピングが可能となった>

沖縄から出域する旅客が個人的用途に供するため内閣総理大臣が指定する一定の場所で購入する物品で当該旅客により携帯して沖縄以外の本邦の地域へ移出されるものについて、関税暫定措置法で定めるところにより、当該物品についての関税を免除(保税状態のまま販売できる免税措置)する制度である。

沖縄におけるショッピングの魅力を高め、沖縄の観光振興に資することを目的とする。

イ 制度の経緯

平成10年4月1日	沖縄振興開発特別措置法の改正により、沖縄観光におけるショッピングの魅力を高めるために「沖縄型特定免税店制度」を創設。 ※ 国内客向け免税販売制度があるのは沖縄県のみ
平成11年12月17日	沖縄型特定免税店(空港内店)開業。
平成13年4月1日	制度の一部改正により、関税払い戻し方式から関税免除方式へと変更。
平成14年4月1日	制度の一部改正により、観光振興地域内での空港外への展開が可能に。 (沖縄振興特別措置法 第26条)
平成16年12月15日	沖縄型特定免税店(空港外店)開業。 ※ 国内初の市中型免税店
平成18年12月1日	特定販売施設(空港外店)内店舗における、那覇空港国際線出発旅客に対する免税販売(保税販売)を開始
平成24年4月1日	制度の一部改正により、免税対象者に海路で出域する旅客を追加、特定販売施設の面積要件を緩和。
平成24年7月13日	那覇港湾内に引渡場所が設置され、海路で出域する旅客に対する販売が可能に。
平成26年7月15日	新たに供用開始となった那覇クルーズターミナル内に引渡場所を設置。
令和3年6月22日	那覇港公共国際コンテナターミナル(第9号バース)に引渡場所を設置。
令和4年4月1日	制度の一部改正により、インターネットでの免税品の事前購入が可能に。 ※ 購入物品の引き渡しは空港等で行うことに変更はない。

ウ 制度のポイント

- ① 購入者：沖縄県から沖縄県以外の本邦の地域へ出域する旅客
 - ② 購入場所：
 - (a) 空港内の旅客ターミナル施設(内閣総理大臣が指定する部分)
 - (b) 観光地形成促進地域の区域内にある特定販売施設(内閣総理大臣が指定する部分)
※ (a)若しくは(b)において小売業の業務を行う者から電子情報処理組織を使用する方法その他情報通信の技術を利用する方法により購入することが可能
- 特定販売施設の要件**
- (ア) 特定小売施設及び特定飲食施設及び付帯施設が一体的に設置される施設
 - (イ) 小売業、飲食業の業務を行う事業者が特定小売施設及び特定飲食施設を設置すること
 - (ウ) 特定小売施設及び特定飲食施設の床面積の合計がおおむね2千㎡以上
 - (エ) 専ら免税物品を販売する店舗の床面積の合計がおおむね千㎡以上
- ※ 特定販売施設(空港外店)に設置される店舗は、旅客ターミナル施設内(空港及び港湾内)の引渡場所と連携を図ることにより物品の当該旅客ターミナル施設における円滑な引渡しが確保できるものでなければならない。
- ③ 免税対象品目：輸入品(保税物品)全般
 - ④ 免税対象税：関税
 - ⑤ 免税適用上限額：20万円
 - ⑥ 販売方法：免税価格による販売
 - ⑦ 免税店事業者：沖縄地区税関長の承認を受けた小売業者(承認小売業者)

エ 制度の根拠

- ・沖縄振興特別措置法第26条
- ・関税暫定措置法第14条

(3) 沖縄路線に係る航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置

ア 制度の概要

沖縄県経済をけん引する産業である観光業及び物流産業の振興を図るため、県内空港と本土を結ぶ路線については航空機燃料税が2分の1、那覇空港発着の国内路線及び国際貨物便並びに離島発の国内路線に係る着陸料及び航行援助施設利用料を概ね6分の1に軽減する特別措置を受けており、航空運賃の低減や航空路線ネットワークの確保、並びに国際物流産業の振興に大きく貢献している。

	国内線		国際線	
	旅客	貨物	旅客	貨物
航空機燃料税	【沖縄県のみ】全国特例措置の1/2 H23.04.01～R03.03.31:9,000円/kℓ R03.04.01～R04.03.31:4,500円/kℓ R04.04.01～R05.03.31:6,500円/kℓ		—	
	【参考(一般国内路線)】 本則:26,000円/kℓ H23.04.01～R03.03.31 (全国特例措置:18,000円/kℓ) R03.04.01～R04.03.31 (全国特例措置:9,000円/kℓ) R04.04.01～R05.03.31 (全国特例措置:13,000円/kℓ)		—	
着陸料 (国管理空港)	1/6		7/10 (全国一律) (沖縄県特例無し)	1/6 (沖縄県のみ)
	～R05.03.31		～R05.03.31	H22.07.01～R05.03.31
航行援助 施設利用料	1/6		本則どおり (全国一律)	1/6 (沖縄県のみ)
	～R05.03.31		(沖縄県特例無し)	H22.07.01～R05.03.31

イ 制度の経緯

航空機燃料税については、「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」(平成8年4月閣議決定)に基づき、沖縄振興に推進することを目的に平成9年度から実施。

- 平成9年度 制度創設(沖縄路線(本土-那覇)について本則の3/5に軽減)
- 平成11年度 拡充(本則の1/2に軽減)
- 平成14年度 5年間の延長(平成18年度末まで)
- 平成19年度 5年間の延長(平成23年度末まで)
- 平成22年度 拡充(貨物機を対象に追加)
- 平成23年度 拡充(13,000円/kℓ→9,000円/kℓ)
- 平成24年度 延長、拡充(本土-宮古島、石垣島又は久米島の路線を対象に追加)
- 平成26年度 延長、拡充(沖縄県内の各地点間を結ぶ全路線を対象範囲を拡充)
- 平成29年度 延長
- 令和元年度 拡充(本土-下地島の路線を対象に追加)
- 令和2年度 延長
- 令和3年度 延長(新型コロナウイルスの影響に鑑み、令和3年度に限り、全国特例(9,000円/kℓ)の1/2)
- 令和4年度 延長(新型コロナウイルスの影響に鑑み、令和4年度に限り、全国特例(13,000円/kℓ)の1/2)

ウ 制度の根拠

- ・沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第27条
- ・航空機燃料税法第11条
- ・租税特別措置法第90条の8の2

13 沖縄観光成果指標について

(1) 沖縄観光成果指標の目的と意義

沖縄観光は、令和3年度の将来像を「世界水準の観光リゾート地」と定め、その具体的な姿を4つの視点（観光客、観光産業、県民、観光資源）から描いている。

成果指標の設定は、4つの視点それぞれの現状を客観的かつ定量的に示すことにより、取組の評価と将来像実現に向けた課題の共有を図ることを目的としており、経済（観光産業）、観光客、県民、環境（観光資源）の4つにマネジメントの軸を加え、40項目の指標を設定している。

なお、設定した成果指標については、一定期間計測した上で、沖縄観光の現状を適切に表しているか検討し見直しを行うこととしており、令和4年度以降は、これまでの成果指標ではなく、新たな成果指標として、第6次沖縄県観光振興基本計画の成果指標をロードマップで計測していく予定である。

(2) 沖縄観光成果指標の項目について

国や県が公表している統計資料等から観光に関連する以下の項目を成果指標として設定している。

分類軸	OKINAWA		分類軸	OKINAWA		
	指標候補			指標候補		
経済	容量	capacity	県民	QOL		
		航空旅客提供座席数		県民所得		
		宿泊施設(収容人員)		渋滞(昼間12時間平均旅行速度)		
	二次交通(レンタカー・一般貸切旅客自動車車両数)	観光客比率(定住人口換算)				
	観光収入	tourism revenue		県民旅行の実施度	意識	attitude
		観光収入		住みやすさ(定住の意向)		
		観光客の消費単価		観光施策の重要度に対する意識		
		観光客の滞在日数		地球環境	global environment	
		宿泊者数(人泊数)			最終エネルギー消費量	
		客数(MICE参加者)			温室効果ガス排出量(二酸化炭素排出量)	
客数(主要観光施設入場者)		環境認証(エコアクション21認証事業者数)				
季節変動(入域観光客数)	自然資源	natural resources				
経済効果		economic effect	ビーチ(主要水浴場の水質(期間中))			
		経済波及効果	エコツーリズム(保全利用協定の認定状況)			
雇用効果	employment effect	雇用者数(宿泊業、飲食サービス業)	保全エリア(自然環境保全地域の指定状況)			
	景観(景観行政団体)					
観光客	人数	volume	文化資源	cultural resources		
		入域観光客数		世界遺産(訪問者数)		
	外国人観光客数	景観(景観行政団体)				
	受入	hospitality	世界遺産(訪問者数)			
		バリアフリー対応(沖縄県福祉のまちづくり条例適合証交付施設数)	文化財(国・県・市町村指定文化財件数)			
		外客対応(通訳案内士等登録者数)	文化・スポーツイベントの集客			
	意識	接客待遇(沖縄観光タクシー乗務員資格認定者数)	マネジメント	management		
		attitude		県観光予算		
		旅行全体の満足度(国内客)		市町村観光予算		
		旅行全体の満足度(外国人客)		市町村観光計画の有無		
リピーター率		市町村観光協会の有無				

(3) 沖縄観光成果指標 総括シート

■経済指標

なぜ計測するの？

観光によって観光産業が安定的に収入を得て、県経済を牽引する存在となっていることは、沖縄観光を振興する上での大きな目的のひとつです。

観光産業が発展することで、県全体の経済の振興、そして雇用の創出などにつながります。

何を計測するの？

観光による収入が安定的に得られており、県全体へその効果が波及しているかどうかを測ります。

収入については、観光収入や消費単価など、安定性については観光客数の季節変動など、波及効果については経済波及効果などを計測します。

個別指標	最新DATA	計測年	経年変化（過去10年間）		
			前回計測	過去3年	過去10年
容量					
A01: 航空旅客提供座席数	794 万席	R03 (2021) 年度			
A02: 宿泊施設（収容人員）	167,662 人	R03 (2021) 年			
A03: 二次交通 (レンタカー・一般貸切旅客自動車車両数)	33,442 台	R02 (2020) 年度			
観光収入					
A04: 観光収入	2,924 億円	R03 (2021) 年度			
A05: 観光客の消費単価	91,555 円	R03 (2021) 年度			
A06: 観光客の滞在日数	4.42 日	R03 (2021) 年度			
A07: 宿泊者数（人泊数）	1,120 万人泊	R03 (2021) 年度			
A08: 客数（MICE参加者）	81 千人	R03 (2021) 年			-
A09: 客数（主要観光施設入場者）	304 万人	R03 (2021) 年			
A10: 季節変動（入域観光客数）	0.385 ポイント	R03 (2021) 年度			
経済波及効果					
A11: 経済波及効果	11,702 億円	R01 (2019) 年度			
雇用効果					
A12: 雇用者数（宿泊業・飲食サービス業）	46 千人	R03 (2021) 年			

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

今回の調査結果

提供座席数や宿泊者数については、前年度より回復しましたが、MICE等の客数は、さらに減となりました。

宿泊施設については、増加が続いているものの伸びが鈍化しており横ばいとなっていますが、二次交通のレンタカー等が大幅な減となっています。

観光収入は、2,924億円となっており前年度より回復したものの厳しい状況が続いています。

季節変動については、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛要請などがあった月の落ち込みが大きかったことから引き続き変動が大きくなりました。

■観光客指標

□ なぜ計測するの？

☑観光の意義・役割の一つとして、よい体験をすることによって人生を豊かにすることがあります。
 ☑そのことから、沖縄が多くの観光客を受け入れ、さらに質の高い体験を提供することは非常に意義深いことです。

□ 何を計測するの？

☑観光客を量的に測る指標として入域観光客数を、滞在の質を指し示す指標として満足度とリピーター率を計測します。
 ☑また、観光客の滞在の質を担保する受入体制としてバリアフリー対応、外客対応、接客対応の状況を指標化して計測します。

人数	個別指標	最新DATA		計測年		経年変化（過去10年間）		
						前回計測	過去3年	過去10年
B01:	入域観光客数	327	万人	R03 (2021)	年度			
B02:	外国人観光客数	0	万人	R03 (2021)	年度			
受入								
B03:	バリアフリー対応 <small>(沖縄県福祉のまちづくり条例適合証交付施設数)</small>	83	施設	R02 (2020)	年度			
B04:	外客対応（通訳案内士等登録者数）	790	人	R03 (2021)	年度			
B05:	接客対応 <small>(沖縄観光タクシー乗務員資格認定者数)</small>	143	人	R03 (2021)	年度			
意識								
B06:	旅行全体の満足度（国内客）	68.6	%	R03 (2021)	年度			
B07:	旅行全体の満足度（外国人客）	—	%	R03 (2021)	年度	-	-	-
B08:	リピーター率	93.3	%	R03 (2021)	年度			

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

□ 今回の調査結果

☑令和3年度における入域観光客数は327万人で、前年度と比較して26.7%の増加となりましたが、引き続き厳しい状況が続いています。
 ☑観光客の満足度は、国内客は前年度と比較して0.8%増の68.6%となり、ここ10年で最も高い状況が続いています。
 ☑リピーター率については、ここ数年、初回訪問者の多い外国人観光客の増加により70%前後まで減少してきていましたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客が皆減したことにより、令和2年度に引き続き高い状況が続いています。

■ 県民指標

□ なぜ計測するの？

☑観光を振興することによって、県民は観光による好影響、悪影響の両方を受ける可能性があります。そのため、好影響をより多く、悪影響を極力少なくするために、必要な項目を指標化してモニタリングしていく必要があります。

□ 何を計測するの？

☑観光の影響が結果的に表れる部分として所得や渋滞などの生活指標を、影響が表れた結果を県民が認識している内容を意識指標として計測します。
☑ただし、現状ではデータ数が少ない状態にあります。

	個別指標	最新DATA		計測年		経年変化（過去10年間）		
						前回計測	過去3年	過去10年
生活								
C01:	県民所得	35,024	億円	R01 (2019)	年度	→	↗	↗
C02:	渋滞（昼間12時間平均旅行速度）	29.1	km/h	H27 (2015)	年度	→	-	→
C03:	観光客比率（定住人口換算）	2.6	%	R03 (2021)	年度	→	→	→
C04:	県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）	1.06	回	R03 (2021)	年	↘	↘	↘
意識								
C05:	住みやすさ（定住の意向）	69.1	%	R03 (2021)	年	→	→	→
C06:	観光施策の重要性に対する意識	14.6	%	R03 (2021)	年	→	→ (前々回)	→ (前々回)

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

□ 今回の調査結果

☑令和元年度における県民所得は3兆5,024億円で、前年度と比べて増加（1.2%増）となりました。
☑観光客比率と住みやすさ（定住の意向）は横ばいが続いています。
☑令和3年における県民の県内宿泊旅行回数は平均1.06回となり、前年度に比べ0.10回の減少、県内日帰り旅行回数は1.82回となり、前年度に比べ0.52回の減少となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、入域観光客だけではなく、県民旅行も引き続き減少しています。
☑観光施策の重要性を認識する県民は14.6%で、「子どもの貧困対策の推進」（17.2%）に次ぎ2番目となっており、「雇用の対策と職業能力の開発」と「米軍基地問題の解決促進」よりも高くなっています。

■環境指標

□ なぜ計測するの？

☑沖縄の自然や文化は魅力的な観光資源であると同時に、観光の影響を受けやすい繊細なものであり、指標化して状況をモニタリングしていくことが必要です。
 ☑また、今後は観光地として環境対応が求められることも想定され、そのための基準となる数値を持つておくことも重要です。

□ 何を計測するの？

☑特徴的な自然資源と文化資源の状態を表す指標として、ビーチの水質や世界遺産の訪問者数、それらの活用や保全状況を表す指標を設定しています。
 ☑加えて、地球環境問題に係る温室効果ガス排出量等の基礎的な数値を指標として設定しました。

個別指標	最新DATA		計測年	経年変化（過去10年間）		
	数値	単位		前回計測	過去3年	過去10年
地球環境						
D01: 最終エネルギー消費量	89,772	TJ	H31 (2019) 年度	↓	↓	→
D02: 温室効果ガス排出量 (二酸化炭素排出量)	1,159	万 t	H31 (2019) 年度	→	→	↓
D03: 環境認証 (エコアクション21認証事業者数)	34	事業所	R02 (2020) 年度	↓	↓	↓
自然資源						
D04: ビーチ (主要水浴場の水質 (期間中))						
D05: エコツーリズム (保全利用協定の認定状況)	8	件	R03 (2021) 年度	↑	↑	↑
D06: 保全エリア (自然環境保全地域の指定状況)	2,026	ha	R03 (2021) 年度	→	↑	↑
D07: 景観 (景観行政団体)	36		R02 (2020) 年度	→	↑	↑
文化資源						
D08: 世界遺産の訪問者数	63	万人	R03 (2021) 年	↓	↓	↓
D09: 文化財 (国・県・市町村指定文化財件数)	1,434		R02 (2020) 年	→	→	↑
D10: 文化・スポーツイベントの集客						

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

□ 今回の調査結果

☑環境指標については、最終エネルギー消費量や温室効果ガス排出量は県全体で取り組んでいることなどから横ばい又は微減の傾向となっており、観光分野についても大きな影響は見られませんでした。また、環境認証についてはコロナ禍の影響により周知啓発ができなかったことなどから減少となっているようです。
 ☑自然資源については、ビーチの調査は毎年度実施しているものの、コロナの影響を鑑み非公表となっています。また、令和3年度における保全利用協定認定状況は、普久川エリア（名護市）と謝名瀬地区（宜野湾市沖）の2箇所が追加され、8件となっています。
 ☑文化資源については、昨年度に続きコロナの影響により各施設閉館していた時期があったことや観光客数が大幅に減っていること及び首里城本殿の消失の影響により減となっています。

■マネジメント指標

□ なぜ計測するの？

☑経済、観光客、県民、環境のバランスをうまく保っていくためには適切なマネジメントが必要であり、そのマネジメントにとって重要な予算や計画の有無について指標化して状況を確認することとしました。

□ 何を計測するの？

☑行政視点のマネジメント指標として、予算規模と計画の有無、観光協会の有無について、県および全市町村を対象に指標を設定しています。

個別指標	最新DATA	計測年	経年変化（過去10年間）		
			前回計測	過去3年	過去10年
E01: 県観光予算	40.0 億円	R03 (2021) 年度			
E02: 市町村観光予算					
E03: 市町村観光計画の有無	39 団体	R03 (2021) 年度			
E04: 市町村観光協会の有無	39 団体	R03 (2021) 年度			

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

□ 今回の調査結果

☑令和3年度における県の観光予算は約40億円と前年度に比べて9.4%の増額となりました。
 ☑観光計画を作成している市町村は、39市町村となっています。
 ☑令和3年度は八重瀬町観光物産協会が発足し、観光協会設置市町村の数は39市町村となりました。
 ☑宮古島市には、宮古島観光協会のほか、池間島観光協会といらぶ観光協会があるため、観光協会の数は41団体となっています。

